

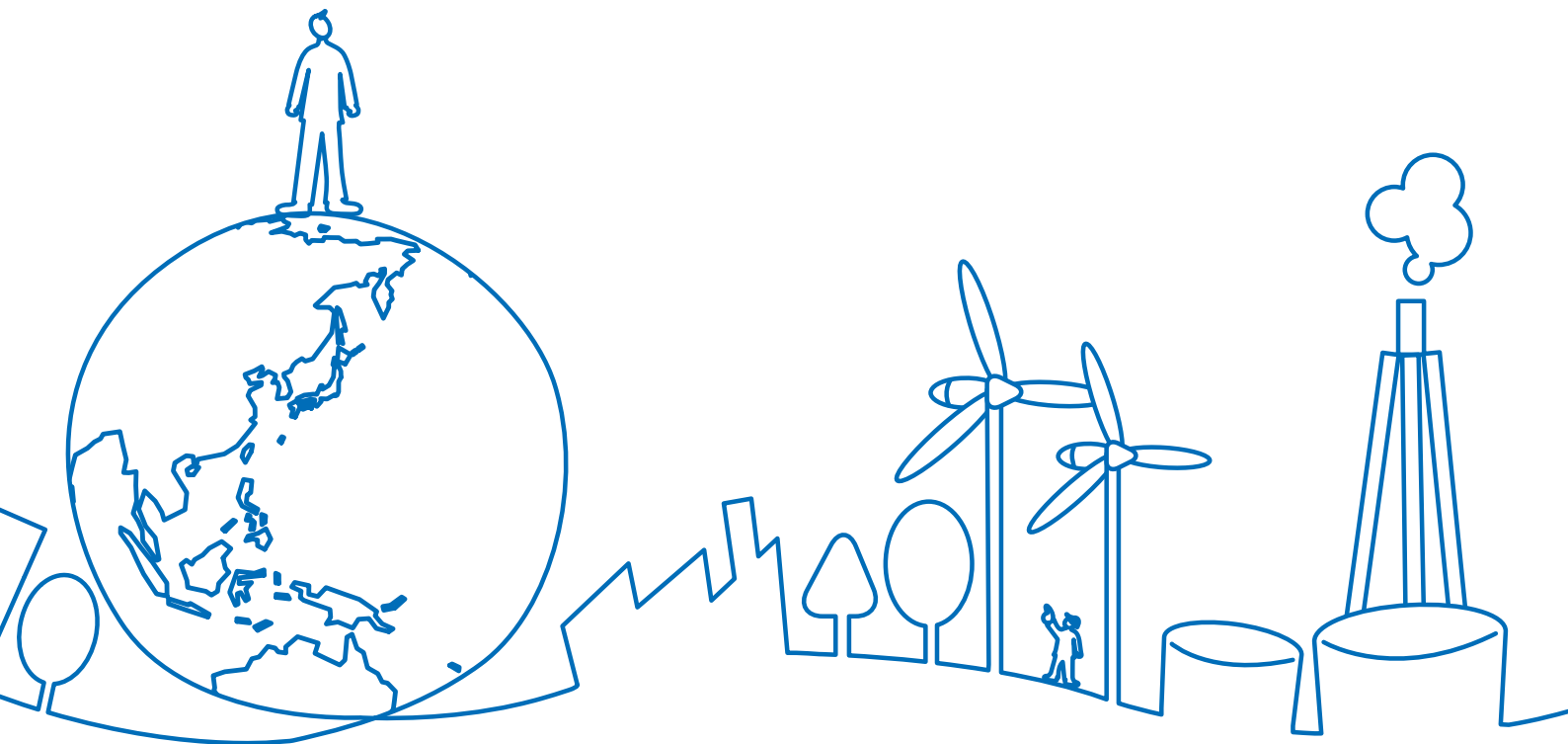
新しい時代を元気にします

Empower for new days

明電舎CSR報告書

2008

Meidensha Corporation CSR Report



MEIDEN

新しい時代を元気にします *Empower for new days*

“Empower”には、「元気づける」、「活力を与える」という意味があります。

明電舎の100年を超える技術と実績に裏打ちされた、

的確な提案力、高い問題解決能力によって、人や社会のお役に立ちたい。

そして、新しい時代をもっともっと元気にするパワーであり続けたい、と考えます。

編集方針

明電グループは、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」がCSRの基盤であると考えています。

CSR報告書2008では、事業活動を通じたCSR活動をご紹介しますとともに、各活動分野の進捗状況を報告しています。また、新本社ビルの環境への取り組みや創業110周年記念の社会貢献事業を知っていただくため、実務担当者のインタビューを掲載しています。

2000年より発行してきた「環境報告書」は、2007年度より、タイトルを「CSR報告書」と改め、社会の一員としての企業の役割・責任に対する活動報告のさらなる充実を図っています。一人でも多くのステークホルダーの方々に明電グループの活動を知っていただければ幸いです。

報告書の対象範囲

●対象期間

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日)の活動実績を中心に作成しました。

●対象範囲

原則として明電舎およびグループ会社の活動を報告しています。なお、人事関連データは明電舎単独、環境パフォーマンスおよび環境会計は明電舎と主となるグループ会社17社を対象としています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・リポーティングガイドライン第3版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

発行日について

- 今回の発行 2008年7月
- 次回発行予定 2009年7月

なお、より多くの皆様にお読みいただける様、インターネットにおいても公開しています。

▼CSR報告書2008

www.meidensha.co.jp/pages/csr/csr-2008.html

▼明電舎ホームページ

www.meidensha.co.jp/

CSR報告書に関するお問い合わせ先

広報IR部 広報室

〒141-6029

東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower

TEL.03-6420-8100 FAX.03-5745-3027

免責事項

本レポートには、明電グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点ですべての情報が含まれていない仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

目次

トップメッセージ	2
明電グループの事業概要と経済性報告	4
明電グループの事業紹介	6
2007年度トピックス	8

特集1

縁の地・大崎を一新した地区開発	12
-----------------	----

■風の道

特集2

創業110周年記念行事の社会貢献活動	14
--------------------	----

■ふれあい音楽教室

■ものづくり教室

CSRの基盤

コーポレート・ガバナンス	18
明電グループのCSR	20
CSRマネジメント	22

環境報告

環境マネジメント	24
目標と実績	26
事業活動に伴う環境負荷の全体像	28
環境ビジネスの展開	30
地球温暖化防止に向けた活動	32

社会性報告

株主・投資家とともに	35
お客様とともに歩む	36
よりよい職場を目指して	42
地域の皆様との良好なコミュニケーション	46



お客様に満足していただける製品や技術の提供を使命とする 明電舎らしいCSRとは何か。 その実現を一步ずつ進めています。

ものづくりを基本とした CSRへの取り組み

我々は製造会社ですから、ものをつくることによって社会に貢献し、それにより株主や従業員に貢献していくことが基本のあり方です。そのためには新しい技術や新しい製品をいかに早くお客様にお届けし満足を提供できるかが大切であり、それは明電舎の111年の歴史の中でたゆまず取り組んできていることだといえましょう。

今年度は、2006年度から2008年度まで3か年の中期経営計画「バリューアッププラン」の最後の年として、きっちり仕上げの成果をあげるべく邁進しているところです。このバリューアッププランの基本方針には、CSR経営を推進し、社会貢献・環境意識の高い人材の育成や、コーポレートガバナンスの強化を図ることが掲げられており、明電舎全体のCSRの浸透をさらに図っていきたくと考えています。

2008年4月に「MEIDEN CYCLE」という冊子を制作しました。そこには、企業理念「より豊かな未来をひらく」「お客様の安心と喜びのために」にもとづく明電グループの行動精神が記されています。この「MEIDEN CYCLE」は若手社員が中心となって制作したもので、トップダウンではなく、社員一人ひとりがCSRへの意識を自らもって取り組もう、というひとつの活動の結実が「MEIDEN CYCLE」なのです。

「企業は人なり」こそCSRの 重要な基盤

環境への取り組みは、開発設計から製造、供給、そしてその製品が寿命となったところまでトータルに考えていかななくてはなりません。つまり、我々はものづくりにおいて絶えず環境のことを念頭におき、対応していく使命があるといえます。製品を通じての取り組みとしては、グリーン製品、

環境に配慮した製品のラインナップを揃えていくことを目指しています。また、我々のお客様が環境にやさしいものをつくり出すためのツールとして我々の製品を使うケースも増えています。たとえば、弊社製品のひとつキャパシタは、お客様の機械が動く時に熱として捨てていたエネルギーを取り込んで必要な時に有効に使うことができます。このように直接的、間接的の両面から弊社製品は環境に貢献しており、さらにその開発に努力を続けています。

明電舎は技術および製品が企業価値の核となっていますが、全ての基本は「企業は人なり」。教育の充実も含めて人材育成に力を注いでいます。団塊の世代の優秀な技術を若手にどう継承するか、働きやすい職場づくりとはどうあるべきか、明電舎の一人としてコンプライアンスはどうあるべきかなど、さまざまな課題にも的確な対応を行っていきます。「企業は人なり」の考えと実現には、災害対策など安全で安心して働ける職場環境も重要な要素です。明電舎では耐震対策も順次行うなど工場環境への配慮も欠かしません。あわせて、万が一の災害発生時にお客様に製品が提供できなくなって迷惑をかけることがないような製造ラインの確保などリスクマネジメントの徹底も図っています。

また、「バリューアッププラン」でも海外戦略の強化を掲げているように明電舎では海外比率20%（連結）を目指しており、それに伴って海外拠点でのCSRへの取り組みも課題となっています。国や地域によって異なる文化や宗教などがCSRへの取り組みをむずかしくさせる懸念がありますが、人と人とのコミュニケーションにより理解し合い海外でも「明電舎のCSR」を築いていくように努めていきます。そのために、自分が実際に現地で体験し感じたことをどう活かしていくのか、それを考え実行できる人材こそ海外でのCSR活動に必要なだと考え、海外勤務だけでなく海外拠点への研修などによっても海外経験者を育てていく計画です。

110周年から、 次のステージへ

昨年、創業110周年の記念としてさまざまな企画を実行しました。子どもたちにモーターを使った工作キットを組み立てる経験をさせる「ものづくり教室」、本社や工場のある地域の小中学校の子どもたちに生の演奏を味わってもらった「ふれあい音楽教室」や「コンサート」、工場のある地域の自治体への空気清浄機や電動アシスト自転車の寄付など、「少しでも皆様に喜んでいただければ」の思いで行ったことですが、たいへん好評をいただきました。この記念行事を初めの一步として、これからも地域社会への貢献を継続して行っていく考えです。

本社ビルを建設した大崎の地では、「大崎の森」を地域の皆様にも開放し、明電舎がこの地とともに発展していく企業市民として地域の皆様に愛され手を取り合っていく存在であるよう願っています。

このように、さまざまな観点から、いろいろな機会を通じて、CSRを一層浸透させていくことが目下の大きなテーマとなっています。毎朝歯を磨くのが当たり前のように、当たり前のことをするのが当たり前という定着に向けて、今後もCSR推進に力を注いでいきます。

ここに、明電舎の「CSR報告書2008」が完成しました。こつこつとものをつくる愚直さと同様にCSRにもこつこつ取り組んでいる明電舎の姿にご理解いただき、さらなるご指導を賜れば幸いです。

2008年7月
株式会社明電舎
取締役社長

稲村純三



明電グループの事業概要と経済性報告

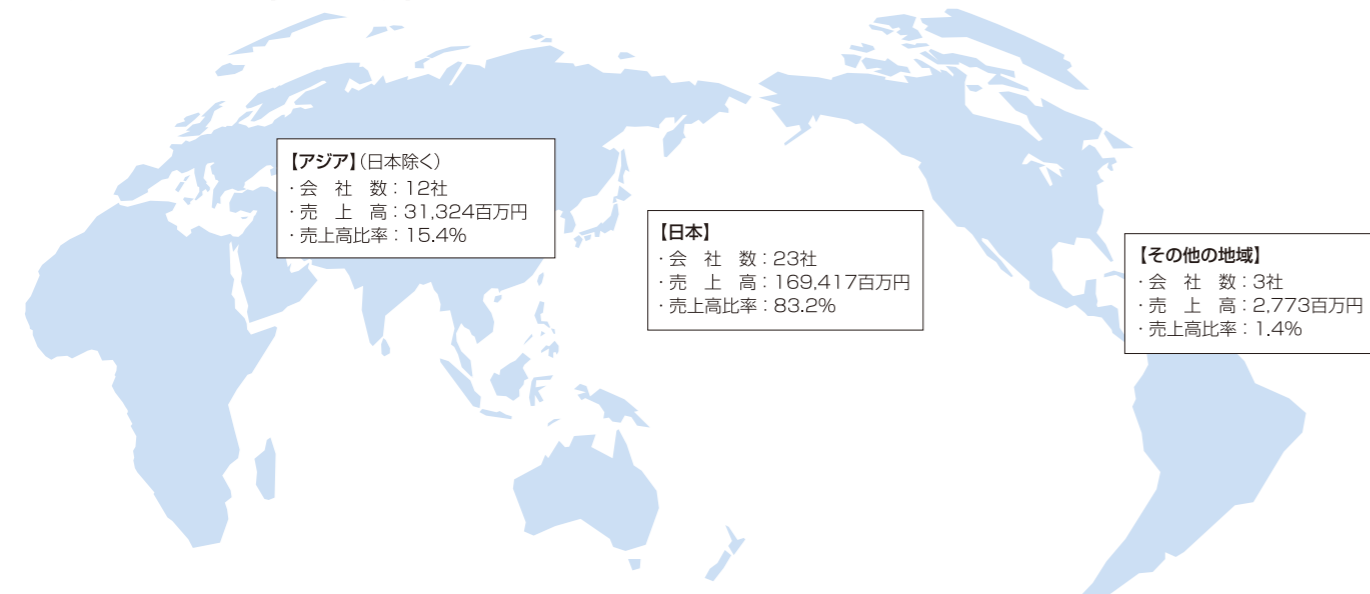
新しい時代を元気にします
Empower for new days

“Empower”には、「元気づける」、「活力を与える」という意味があります。
明電舎の100年を超える技術と実績に裏打ちされた、
的確な提案力、高い問題解決能力によって、人や社会のお役に立ちたい。
そして、新しい時代をもっともっと元気にするパワーであり続けたい、と考えます。

会社概要

会社名	株式会社 明電舎	連結売上高	2,035億1,400万円(平成20年3月31日現在)
創立	大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)	連結従業員数	6,825名(平成20年3月31日現在)
代表者	取締役社長 稲村 純三(いなむら じゅんぞう)	株主数	20,598名(平成20年3月31日現在)
本社事務所	〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower	発行済株式総数	2億2,763万7,704株(平成20年3月31日現在)
資本金	170億7,000万円(平成20年3月31日現在)	グループ連結子会社数	38社(国内23社、海外15社)
		上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

地域別事業展開 (事業規模)



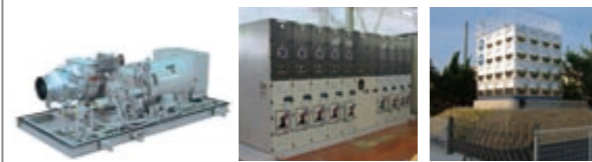
事業概要

“Empower for new days”をスローガンとし、明電グループは
技術と製品を通してより豊かな未来社会の実現に貢献し続けます。

社会システム事業分野

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギーなどに関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造販売を行っています。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しています。



産業システム事業分野

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っています。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供しています。



エンジニアリング事業分野

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っています。



不動産事業分野

ThinkPark(東京・大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っています。

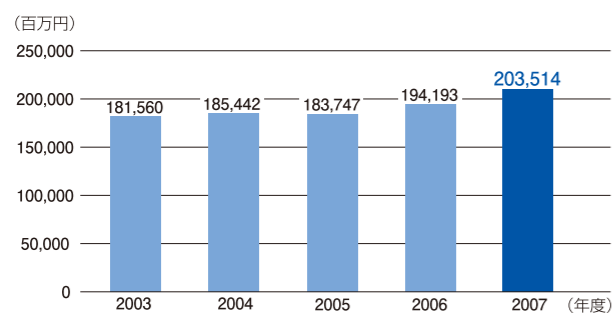


その他の事業分野

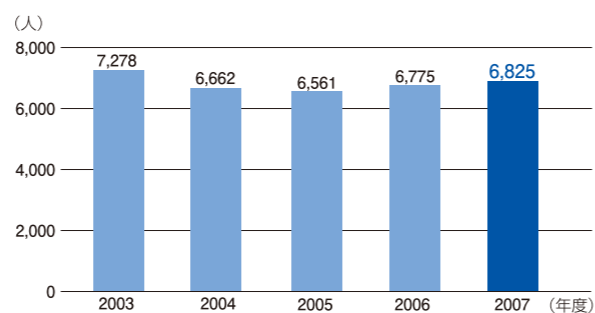
事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれています。

経済性情報 (平成20年3月31日現在) [連結]

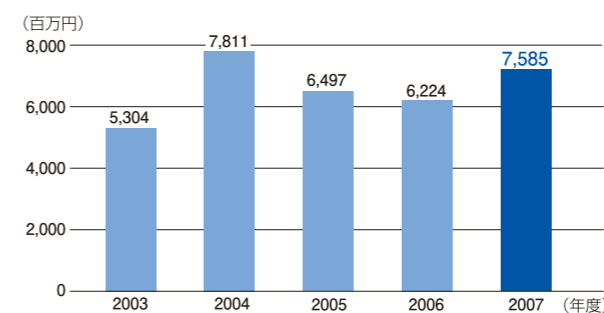
売上高



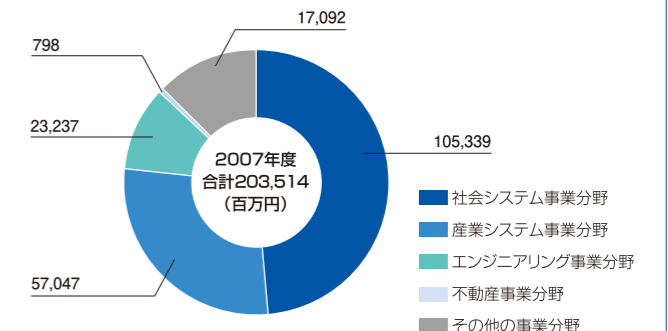
従業員



営業利益

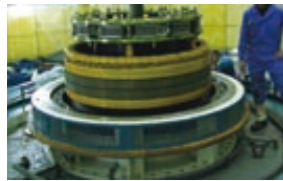


事業別売上高



たとえばこんな場所で お役に立っています

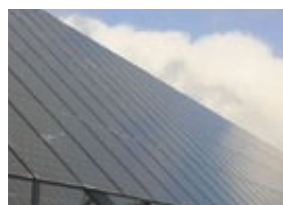
■水車発電機



■瞬時電圧低下補償装置



■太陽光発電システム



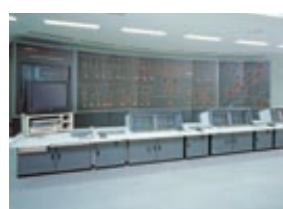
■産業用コントローラ



■変電プラント



■発・変電集中監視制御システム



■上水道総合監視システム



■無人搬送車



■ダイナモメータ



■バイオマス発電システム



■新幹線保護・制御盤



■電鉄変電所



■移動電源車



■WaterCube



■エレベータ用モータ&インバータ



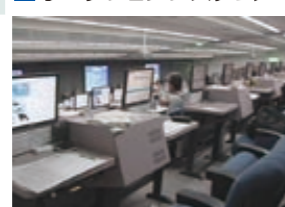
エレベータ用インバータ



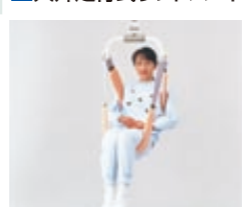
エレベータ用モータ



■オークションシステム



■天井走行式リフトパートナー



■コージェネレーションシステム



■下水処理総合監視システム



■風力発電システム



TOPICS 海外事業のさらなる拡大へ



建設が進むドバイ LRT (新交通システム) 工事



132kV ガス絶縁開閉装置 (GIS) 搬入



電鉄用直流しゃ断器盤



132kV 受変電所外観

明電グループでは、中期経営計画「バリューアッププラン」の重点実施事項である「海外戦略の強化」に取り組んでいます。

2007年度は東南アジア、中東を中心として海外売上高が増加し、海外売上高比率が前年同期12.8%から16.8%となりました。

当社は現在、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイにおいて三菱重工(株)様を総合リーダーとするLRT(新交通システム)2路線の建設プロジェクトに参加し、同路線の全ての変電所に変電設備をお納めする業務を進めています。また、サウジアラビアにおいては石油プラント向け変電設備をお納めしました。



設備増強した明電シンガポール

このような中東、アジアにおける大型プロジェクトへの対応を強化するために、2007年7月にはアラブ首長国連邦(UAE)ドバイに事務所を開業、また、11月にインドネシアに明電インドネシアを設立し市場調査を始めました。また、2007年4月よりタイ明電舎にて長年当社がお納めした製品のメンテナンス事業を開始したほか、海外関係会社の増強も積極的に行っています。

受変電設備だけでなく、需要が高まっている太陽光発電用変換装置など、新たなビジネスの可能性を追求するとともに、過去にお納めした製品の保守、更新、増設のビジネスチャンスを活かして、2008年度は中期経営計画「バリューアッププラン」の最終年度目標、海外売上高比率20%を目指してまいります。



太陽光発電用変換装置



機器の船積み

TOPICS 「ThinkPark」グランドオープン

当社と(株)世界貿易センタービルディングが共同事業として開発を進めていたThinkPark Towerが竣工し、2007年10月25日グランドオープンしました。

東京都品川区の大崎駅西口地区(明電舎工場跡地)に、地上30階建てのオフィスビル「ThinkPark Tower」、そしてその足元にはショップ&レストラン「ThinkPark Plaza」、また敷地内には自然の空間「ThinkPark Forest(大崎の森)」が広がります。



「ThinkPark」グランドオープンセレモニー

当社は、この「ThinkPark Tower」に本社機能を移転しました。1912年(大正2年)に大崎工場を創設以来、明電舎の歴史を刻んできた縁の地、大崎に、1958年以来約半世紀ぶりに本社を回帰させることができました。

創業者精神をもう一度思い返し、チャレンジ精神と情熱を持って企業価値向上に努めてまいります。

TOPICS モータ・インバータの新たな展開

～電気自動車用駆動装置へ～

当社は新たな事業領域として電気自動車用モータ・インバータの開発を行っています。

当社は創業以来長年培ってきた技術力を活かし、新たな情熱を持ってさらなる開発に取り組んでまいります。

三菱自動車工業(株)様が次世代電気自動車として開発し、走行実証試験を行っている「i MiEV(アイ・ミーブ)」には当社製のモータ・インバータが搭載されています。

この「i MiEV」は2009年の市場投入を目指して今後も開発・実証試験が進められます。

電気自動車にモータ・インバータを搭載するためには、小型・軽量化、低騒音化に加え、振動や幅広い温度変化に耐えうる高い信頼性などが求められます。



インバータ



モータ



i MiEV(アイ・ミーブ)

TOPICS 沼津事業所新本館完成

明電グループの主要生産拠点である沼津事業所新本館が2007年5月24日完成しました。新本館は油圧ダンパーを用いた制震構造を備えた8階建てとなっています。設備として、照明制御および人感制御、深夜電力を有効活用する氷蓄熱空調ならびに躯体蓄熱、ペリメータの熱だまり排気システム、また「BEMS(エネルギー管理システム)」、太陽光発電システムといった当社製品を導入しました。

お客様をお迎えする新しい玄関としての本館完成とともに、事業所内の有効活用と、生産工場の効率アップを目指していきます。



沼津事業所新本館

TOPICS 水道事業包括業務を開始

当社は群馬県の太田市水道局様より2007年から5年間の水道事業包括業務を受託し、(株)ジーシー自治体サービス、太田市水道管理センター(株)と共同で、「(株)アドバンストビジネスサービス」を設立し、2007年4月1日より業務を開始しました。

昨今、多様化する住民ニーズに対し、行政が公共サービスとして行っている水道事業を民間に委託し、民間の強みを活かす「民活」が国や全国の事業者の中で検討されています。2002年には水道法が改正され、当社は同年から5年間、渡良瀬・利根川浄水場の維持管理業務を行ってきました。



浄水場維持管理業務



料金徴収業務



管路維持管理業務

(株)アドバンストビジネスサービスでは、浄水場の維持管理業務だけでなく、さらに受託範囲を広げ水道料金徴収業務、管路維持管理業務も行います。

公共投資の減少に伴い、環境事業分野の市場環境は厳しくなっていますが、一方では今回のようなサービスの提供という新しい市場も生まれています。

当社は今まで培ってきたノウハウに加え、取水から蛇口までの水道事業包括受託の経験を活かし、新たなサービス事業の拡販を目指します。

TOPICS 「キャパポスト」1号機を納入

当社は鉄道事業者様向けの回生電力貯蔵装置「キャパポスト」を製品化し、2007年11月に西武鉄道(株)様にお納めしました。

電車は走り出す時に大きなエネルギーが必要ですが、停止する時には、エネルギーを放出します。放出したエネルギーはそのまま捨てられていましたが、キャパポストはこのエネルギーを電気二重層キャパシタに貯蔵し、ほかの電車が走り出す時に供給することで有効利用し、鉄道システム全体のエネルギーの効率化を図ることができます。



「キャパポスト」外観

また、電車運転時の電源設備の電圧変動を抑えることができ、安定した信頼性の高い電力供給が可能となります。

当社は本製品を重点製品である電気二重層キャパシタの応用製品として、瞬時電圧低下補償装置とともに今後も拡販を目指します。



内部の電気二重層キャパシタ

TOPICS 5段積高圧コンビネーションスタータを製品化

～設置面積従来比40%で省スペース化を実現～

当社は、モータや変圧器、コンデンサの入り切りを制御する新型高圧コンビネーションスタータを製品化しました。本製品は業界トップクラスの5段積を実現、省スペースと同時に機能を向上させました。

昨今、エネルギー分野における電気設備は、新設、増設、更新等の需要が拡大しています。また、感電防止をはじめ、安全性や保守の向上、さらには地球環境負担低減が求められています。

このような市場のニーズから、当社は、電気設備の小型化(実装密度向上)、機能向上による環境負荷低減、保守・安全性の向上を目的として、盤構造および収納機器の開発を行い、高圧電磁接触器(VMC)を従来の3台から5台収納することを可能にしました。設置面積あたりの制御可能な負荷容量は従来比2.3倍、設置面積は従来比40%と省スペースを実現しました。

今後も当社は、お客様にご満足いただける製品作りに取り組んでまいります。



従来型3段積



新型5段積

風の道

大崎地区開発にかけた当社の思いとは

ThinkParkの特長はなんといっても、建物に沿って緑豊かな木々で見事に覆われた本物の森の出現にありました。それは、当社の思いを(株)日建設計が受け止め、「あるべき姿」に昇華させた見事な成果だといえます。ThinkParkプロジェクトの責任者・石原金春常務執行役員は大崎の森の意図について次のように語っています。

「今回の大崎地区開発プロジェクトでは、110年間もお世話になった地元の皆さまに喜んでいただける形をなんとかして実現したいとの思いがまずありました。さらに、ビルも周辺も環境対策が万全に施された開発でなければならないという、2つの目的を100%満足させたいと考えていました。それが予想以上の形で完成したのは、私たちの思いを120%の形で表現していただいた(株)日建設計さんのおかげです」

縁の地・大崎を一新した地区開発

地域貢献の理想を求めて実現した「大崎の森」 樹木のトンネルは東京湾から風を呼び込みクールダウンにもひと役

山手線をはじめ数多くの鉄道路線の一大ジャンクションとしてにぎわうJR大崎駅の西口が大きな変貌を遂げました。大崎は明電舎(創業明治30年)が大正2年に工場を開設して以来、その歴史を見つめ続けてきた街です。当社の聖地ともいべきこの場所に、巨大なビルと森が誕生したのは2007年10月でした。テクノロジーと未来的思想を見据えたビジネス・コンプレックス、ThinkPark TowerとThinkPark Plaza、さらに公開空地「大崎の森」を建設した当社の思いをご紹介します。

東京湾の風を呼び込む「風の道」が出現

今回の開発が各方面から注目されている理由の一つは、東京湾の風を呼び込む「風の道」をつくって都心のクールダウンに貢献しようとの壮大な構想が実現したことにあります。日本最大のヒートタウンと化した東京都では、ビルの屋上緑化、大型工場における植樹などを推進しています。しかしThinkParkに実現した「大崎の森」は、そのスケールをはるかに上回るものです。

本来大崎は、東京湾から風が吹き込む絶好の場所であるにも関わらず、林立した巨大ビル群によってその涼風が断され、都心がヒートアップする一因にもなっていたのです。設計・監理を担当した(株)日建設計の大本勘市主管は、街のクールダウンを見据えた設計の「つぼ」について、次のように振り返ります。

「環境貢献にご熱心な明電舎さんの理念を形にする手段として、ビルの周囲に森をつくり、樹木のトンネルによる「風の道」を提案しました。東京湾から吹いてくる涼風が森を通り抜けることによって気温が下がるのではないかと。そんな大きな夢を形にしましょうとご提案したところ、「それはいいですね」と二つ返事でした」

ThinkParkに隣接するソニー地区の開発でも、大崎の森とつながる「風の道」計画が発表されているなど、今後着手される開発で「風の道」を都内各方面につないでいけば、ヒートアイランド解消の効果が拡大できるとの期待が膨らんでいます。ThinkParkは、そのモデルケースとして高い評価を受けているのです。

「地域への貢献」を実現するために

大崎の森のもう一つの目的は、地域との協調・地域への貢献にあります。その思いをどのような形で実現したのか、石原常務執行役員は次のように語っています。

「地元の方々がくつろげる憩いの場とするため、どのようにすればよいか知恵を借りました。仕事に何気なく目を窓の外に向けると、遊びに興じている学校帰りの子どもたちやベビーカーを押す若いお母さん、散歩している老夫婦の姿が見えます。地域に根ざした空間ができたのではないかと、喜んでいます」

視覚的にも癒される緑豊かな空間づくりには、当地の畦道で咲いていたアザミなどの草花を移植した地元優先のアイデアと、森の骨格を形成する樹木についての地道な研究成果が活かされています。

「森には高木・中木・低木などさまざまな樹木が必要です。移植するために1年もの準備期間をかけた木もあり、私自身も全国各地を訪ねて回りました。このように一木一草に



風の道

原風景を思わせる草花

いたるまで気を配り、かつての大崎の原風景に出合える喜びを感じていただけるような、里山的な森を造ることができたのです」(石原常務執行役員)

大崎の森で、風の声、花の香り、鳥のさえずり、蝶の舞いを楽しむことができるのは、こうした思いが詰め込まれているからです。当社と地域との信頼関係について大本主管からは、「住民説明会などで、地域の方々から「一日も早くいいものをつくってほしい」という、たいへん好意的なお話がありました。プロジェクトの規模が大きいと異論があるのが普通ですが、今回はそれがほとんどありませんでした。これは、地域の方々との強い信頼関係の証明ですし、明電舎さんの思いがストレートに伝わったからだと思います」と、評価していただきました。当社では、地域との協調・地域への貢献のあり方について、これからも考え続けていきたいと思っています。



左：日建設計 設計主管(現在 監理主管) 大本 勘市さん
右：明電舎 常務執行役員 石原 金春

ThinkParkの概要

(株)世界貿易センタービルディングとの共同開発によるThink Parkは、地上30階地下2階のThinkPark Towerを中心に、ショップ、レストラン、オフィスサポートセンターが連なるThinkPark Plaza、屋外多目的スペースのThinkPark Arena、ホテル、フィットネスクラブ、メディカルセンターなどによって構成されています。ThinkParkがほかの大型建築プロジェクトと違うのは、新しい視線で地球環境と地域環境を考えているところで、都市における今後の開発のあり方に大きなインパクトを与えました。なお、明電舎の本社が入居しているThinkPark Towerは環境配慮ビルのモデルとなるもので、当社の技術や製品が随所に活かされています。

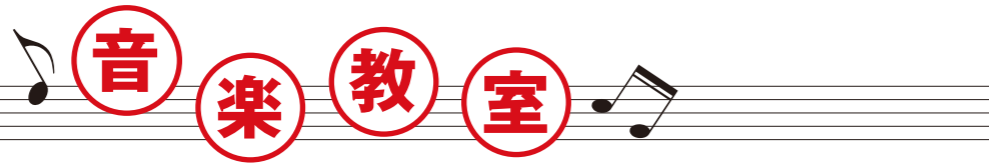


創業110周年記念行事の社会貢献活動

「ふれあい音楽教室」と「ものづくり教室」を継続し 未来を担う子どもたちの育成を支援

大正7年に当社の創業者 重宗芳水の妻で二代目社長の重宗たけが、私財を投じて9学級570人規模の学校を大崎村(現・品川区)に開設。その後、品川区立芳水小学校として現在に至っています。この志を受け継ぐ当社グループでは、

2007年度の当社創業110周年記念行事として、主に小学生を対象とした「ふれあい音楽教室」と「ものづくり教室」を開催しました。2008年度もこの活動を継続し、地域の子どもたちの育成を支援します。



「プロによる生演奏を身近に体験することで、音楽の楽しさを感じ取ってもらい、情操教育の一端としてお役に立ちたい」との思いから、財団法人東京都交響楽団の皆様のご協力をいただき、品川区内の29校で「ふれあい音楽

教室」を開催しました。この取り組みへの感想や思いを財団法人東京都交響楽団 チーフ・プロデューサーの守屋 新さんと当社の向 俊行 広報・IR部長の対談を通してご紹介します。



左：明電舎 向 俊行
右：東京都交響楽団 守屋 新さん

活動のきっかけ

向 当社の創業110周年記念行事の企画段階で、社長より「音楽を通して子どもさんのために何かできないだろうか」との発案がありました。担当者が初めて具体的な活動について検討した時は、大きなコンサートホールで何千人規模の演奏会を開くというイメージで捉えていましたが、品川区教育委員会に相談したところ、「体育館などで音楽家と触れ合えるようにやってもらえれば、フルオーケストラではなくアンサンブルでも結構ですよ」とのお話があり、地



域に根ざした演奏活動の実績が豊富な東京都交響楽団さんにご相談しました。そして「ぜひ、やりましょう」とのお返事をいただき大変嬉しく思いました。

守屋 私どもには創立の時から都内の子どもたちに音楽を聴いてもらうという使命がありますから、毎年70回くらい各地区のホールで小中学生を対象とした音楽鑑賞教室を行っています。数年前には東京都から「もっと顔が見える音楽会を催してはどうですか」とのお話があり、施設や学校に出向く機会も増えていました。そんな時に明電舎さんからお話を伺ったので、子どもさんと触れ合いながら音楽を聴いていただけるなら、と喜んでお受けしたのです。

クラシックから「となりのトトロ」まで

向 「ふれあい音楽教室」は学校の授業の一環ですから、1時限の45分間を1年生から6年生までが共有します。7歳と12歳では受け止め方も違うので、難しい面もあるのではないかと思いましたが都響さんの工夫はお見事でした。選曲もバラエティに富んでいましたし、演奏家の方たちによる「ホルンの朝顔のようなベルは、なぜ後ろ向きなのでしょう」「弦楽器の弦をこする弓は何からできているか知っていますか」といった教育的なクイズを交えた掛け合いの時間も、子どもさんたちは目を輝かせていました。

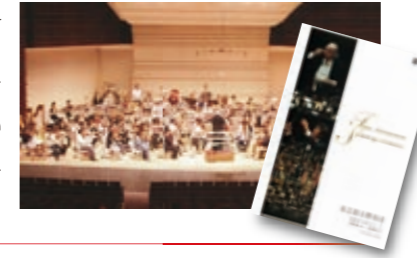
守屋 クラシックからドラゴンクエストのテーマまで、小学生に親しみのある曲でプログラムを組み立てました。「みんなで立って歌いましょう」と「となりのトトロ」の挿入歌「さんぽ」をリズムに乗って歌ってもらったりもしました。



クイズに関しては「ホルンはもともと狩猟用で、獲物を見つけたことを後ろの人に伝えるためのものでした」とか「弦楽器の弓は馬のしっぽまでできているんですよ」などと話すと「オーッ」なんて感嘆の声があがりましたね。

財団法人 東京都交響楽団

東京オリンピックの記念文化事業として東京都が1965年に設立し、その後日本を代表するオーケストラに発展。定期演奏会などの主催公演を中心に、音楽鑑賞教室やハンディキャップをもつ方々のための「ふれあいコンサート」など、「都民のためのオーケストラ」にふさわしい多彩な活動に取り組んでいます。



演奏家とのふれあい

向 ある学校では「音楽室に置いてある小学生用のバイオリンを弾いてもらえませんか」という申し出がありました。躊躇しながら演奏家の方にお伝えしたところ「いいですよ」とあっさり引き受けてくださった時は、驚きと感謝の気持ちでいっぱいになりました。会場で「これは、さっきまで音楽室にあったバイオリンです」と言いながら弾いていただいた時は、児童の皆さんも先生方も感動の面持ちでした。

守屋 そういことができるのが、まさに室内楽ですね。室内楽だからこそ生まれるコミュニケーションというものがあのです。子どもさんは演奏家の息づかいを感じるし、楽器を奏でている方も自分を見つめる瞳を前にして、曲の心を伝えたいという気持ちが強く湧き出てくるでしょう。オーケストラとはまた違った楽しみ方ができると思います。それから、保護者の方々も参加されていました。親子の会話が生まれたのではないかと思います。親子の断絶といわれる時代に、こういった取り組みはとても大切なことだと実感しました。



アンケートでは、「今日のトランペット吹きのお兄さんようになるには、どうしたらいいの？」「私も、あんなふうになりたい」「演奏がとても上手でした」などの感想を寄せられました。



体育館を会場とし、聴き手が演奏家を取り囲むような配置に。アニメの音楽からクラシック、外国民謡までさまざまなアレンジで金管五重奏などの室内楽が演奏され、子どもたちは時にはリズムに乗りながら生の演奏を楽しんでいました。



「ふれあい音楽教室」を継続して 情操教育を支援

守屋 我々がやっていることは、終生、種まきかもしれません。なぜなら、音楽は効果がすぐに目に見えるものではないからです。実際に、音楽が子どもたちの心の中に入って、成長の過程での、いろいろなシチュエーションの中で、効果といえるものが生まれてくるのだと思います。20年後、30年後に。それを期待しています。継続していくことは大変なことですが、子どもがいる限り続けたいですね。

向 いい音楽を聴いたら気持ちがいいとか、楽しいとか、地域の子どもさんたちに、そういった感性のようなものを育んでもらいたいと願っています。感受性の豊かな人間が、次の世代へと連なってほしいからです。この活動が子どもたちの情操教育に役立つことができるのであれば、これほど嬉しいことはありません。2008年度も継続していきたいと考えています。

ものづくり教室

「子どもたちに、ものづくりの楽しさを伝えることで、理科離れ解消の一助になれば」とNPO法人コアネットの皆様のご協力のもと、品川、沼津で小学5年生または6年生を対象に、モータを活用したボール型の「回転メカ

スクローラー」を組み立て、動かして遊ぶ「ものづくり教室」を開催しました。この活動をNPO法人コアネットの事務局長の梶 文彦さんと当社の向 俊行 広報・IR部長の対談を通してお伝えします。



左：NPO法人コアネット 梶 文彦さん
右：明電舎 向 俊行

活動のきっかけ

向 昨年、創業110周年記念行事に関するアイデアを社内で募った時期に、「子どもの理科離れ・工作離れ」が社会問題化していることが話題になりました。社内から「我々メーカーとして、理科離れを解消する貢献活動はないだろうか」という意見が出たこともあり、具体的な活動について考えていた時、生徒や学生たちに職業に関する出前授業を行っているNPO法人コアネットさんを知りました。ぜひ、ご協力をいただこうと連絡を差し上げたところ、コアネットさんの考えと当社の思いが同じであることが分かったのです。こうして、「ものづくり教室」の開催が実現しました。



社員もスタッフとして参加

向 全体として当社の男女社員約80名もスタッフとして参加し、教室でお手伝いをさせていただきました。小学生に分かりやすく教えることは、社員にとっていい勉強となりました。子どもたちが苦勞をしながら、自分の手で完成させ、喜んで遊ぶ姿を見ることは、めったに体験できるものではありません。「ぜひ、また行きたい」と話す社員がほとんどで、メーカーで仕事をする者として「子どもの理科離れ」を解消するための貢献ができたという実感があつたのだと思います。また、社員が直接体験し、地域貢献に対する動機づけができた機会を提供していただき感謝しています。

梶 社員教育の一環として、社員の皆様にも参加していただきたいと、こちらから明電舎さんに提案しました。「ものづくり教室」が始まる前に、「子どもさんが手を上げるまでは口出ししないこと」「作業を手伝うのではなく、マニュアルのどの作業をするのかを教えるようにしましょう」など、ノウハウをお話してから、教室に入ってもらいました。社員の方からは、「子どもさんが分かってくれたときは嬉しかった」との感想や、「この次は、もっといい教え方をしたい」といった前向きなご意見をいただきました。

梶 品川区は明治、大正時代から製造業が盛んなまちです。しかし、世界的な技術を持ちながらも、社会的にアピールできていないという現実があります。私たちは品川区の依頼で、中小の製造業の支援を行っています。製造業に携わり、ものづくりの技術を持った人たちが、子どもたちにものをつくる楽しさを伝えれば、製造業はもっと元気になると考えました。今まで、中小企業支援と子どもたちのキャリア教育を兼ねるかたちで、ものづくり教育を展開していましたが、それを品川区でもやってみてはどうかと考えていました。そんな時、明電舎さんの企画を知り、私たちの思いとぴったり重なると感じたのです。



NPO法人コアネット

産業界OBを中心とした約90名のボランティアスタッフにより、生徒に仕事の面白さなどを伝える「小・中・高・大学での出前授業・キャリア教育支援」、経営のアドバイスなどを行う「ベンチャー企業・中小企業の経営支援」、自治体の事業をNPOの目で評価する「自治体の事業評価」などの活動を展開しています。



部品は、ねじやナット、プラスチックのカバーまで大小数十個。細かい作業に苦勞する子どもも、スタッフのアドバイスもあり45分で完成。動かして遊ぶ子どもたちの歓声が体育館に響きました。

ものづくりの手ごたえ

向 ゲーム世代ともいえる若い先生方にとっても、子どもさんたちと一緒にスクローラーを作っていたことは、たいへん良い経験になったようです。児童の皆さんが普段見せない表情、たとえば、図画工作の時間とは違う表情を見せたと先生方からお聞きしました。

梶 バーチャルでものを作ると、実際に作るのでは大きな違いがあります。子どもさんははじめ、ナットを入れずにビスを回し「あれっ、どうしてだめなんだろう」と、不思議に思います。そして、ナットを入れたら締まるということを知ると、肌で知るので、実際にねじを回したら固かった時、その固さは手の感触として残ります。また、モータのスイッチを入れ、グリーンと動き出した時の感覚は、記憶に残ると思うのです。そんな驚きを、実際に味わうか味わわないかでは、子どもの成長段階で大きな差がつくでしょう。単にスクローラーを作るというのではなく、子どもたちにも先生方にも、自分の手で作る感触と楽しさを味わってほしいと思っています。



ご要望の多い「ものづくり教室」を継続

向 早くできあがった子は、まだできていない友だちに教えたり、反対に作るのが遅れている子が、得意な子に聞いたり協力し合っている姿が印象的でした。自然発生的にそういう雰囲気になっていましたね。また、クルクル回る部分の絵を、一生懸命描いている子どもさんもいました。それぞれが本人の興味にあつた部分で楽しんでいる様子でした。「またやりたい」という声も多いので、コアネットさんとともにぜひこの活動を継続して、子どもたちにもものづくりの楽しさを伝え、理科離れの解消に役立っていききたいと思います。

梶 助け合うということもそうですが、私たちはものづくりを通して、子どもたちがお互いにコミュニケーションをとるということを教えたいと考えています。また、苦勞して作ったものは大事にするし、自分で直すこともできます。自信にもつながるでしょう。これは大きいですよ。子どもたち、学校、明電舎さん、私たち、どこもWIN-WINの関係で、こんなにいい活動はありません。ぜひ、続けていただきたいと思っています。



「キットの組み立てそのものが面白い」「作ったものを動かすのが楽しい」「みんなと協力して作れたのが嬉しい」と、大きな反響がありました。

明電グループでは、公正で透明性が高く、迅速に効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制の整備を行っています。



基本姿勢

明電グループは、2006年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定していますが、この度、再構築した明電グループの

新しい企業理念を実現する上でも、企業としての自律と自治の確保が不可欠です。当社は、この自律と自治を確保する上で、コーポレート・ガバナンスの強化は不可欠と考えており、引き続き一層の取り組みを進めています。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑦ 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
- ⑧ 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

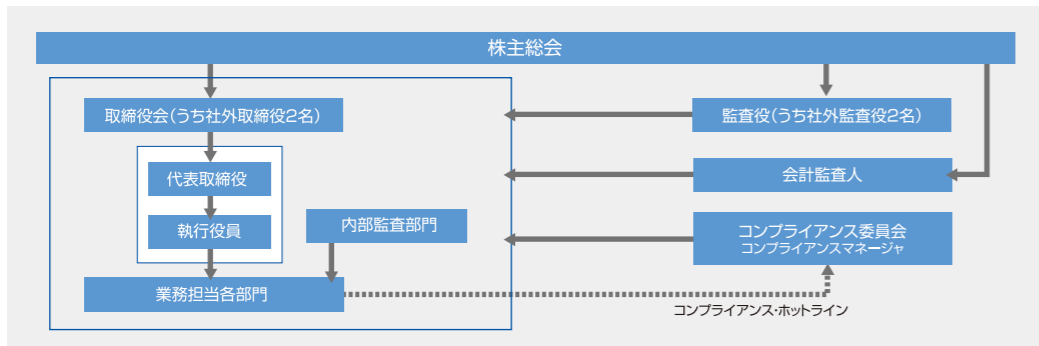
施策の実施状況

明電舎は、2003年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定および「監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し後者を代表取締役および代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しています。これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っています。

取締役の員数は9名(2008年6月27日現在)で、この員数は激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えています。また、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っています。

■明電舎の業務執行・監視および内部統制の模式図



明電グループにおけるコンプライアンス活動

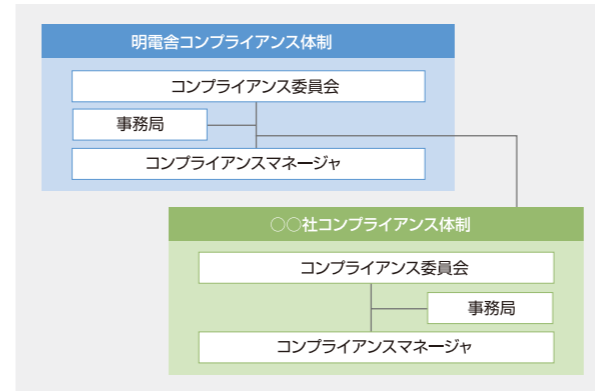
明電グループでは、コンプライアンス活動をCSR活動の基礎として位置づけ、法令順守はもとより社会規範・倫理をもとらえた活動をしています。

コンプライアンス体制

明電グループのコンプライアンス体制は、明電舎およびグループ会社ごとのコンプライアンス委員会で構成しています。明電舎とグループ会社のコンプライアンス委員会は相互に連絡を取り合いながら活動を展開しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動の方針決定、啓蒙活動、コンプライアンス通報にかかわる対応、発生したさまざまな事象に対し見解を示し、ルールをつくることをミッションとしています。

日々の活動は、各職場から選任したコンプライアンスマネージャを中心に行っており、明電舎では2008年4月時点で181名が選任されています。関係会社においても、規模、職場形態等により異なりますが、概ね20名に1名程度の割合で選任しています。コンプライアンスマネージャおよびグループ会社コンプライアンス委員会から明電舎コンプライアンス委員会に半年毎に状況報告を提出させ、翌期の活動方針に反映させています。

■明電グループ コンプライアンス体制



コンプライアンスマネージャとの情報交換

現場の声で各職場の現状を把握するため、2007年7月から8月にかけて、全国20箇所の事業拠点でコンプライアンスマネージャとの情報交換会を実施し、約130名のコンプライアンスマネージャから意見を聞くことができました。委員会側から全社のコンプライアンス活動の状況説明を行い、コンプライアンスマネージャから職場の状況、委員会への要望などを受けました。マネージャからの要望は2008年度の活動方針に反映させました。

コンプライアンス教育

2007年10月に取締役・執行役員・グループ会社社長・経営幹部に対し、人権から見たセクシャルハラスメントについての教育を実施しました。また、法務部門が中心となり、営業部門については、情報交換会の中で「進化する法社会」と題し、最近の法的要請の変化について説明を行いました。

コンプライアンス通報制度

コンプライアンス通報制度は、コンプライアンス・ホットラインと公益通報窓口があります。コンプライアンス・ホットラインは社内のポータルサイトより簡単に匿名で通報ができることを特長としています。公益通報窓口は内部窓口と外部窓口とを設け、外部窓口は弁護士事務所に依頼し、より一層の透明性確保を図っています。

2007年度はコンプライアンス・ホットラインおよび公益通報窓口とも法令違反に関する通報はありませんでした。

2008年1月からは、顧問弁護士による法律相談を月1回開催し、業務上で法律に係る事項について、助言、指導を受けています。

リスクマネジメント

明電グループではさまざまなリスクへの対応を強化すべく、リスク項目の点検、リスク管理体制整備に取り組んでいます。

2007年度は、海外グループ会社が資材の高騰による損失を防止するために新しいデリバティブ取引を構築したことに対応して取引ルールを追加制定し、デリバティブ取引規程の充実を図りました。

また、国内の事業環境の変化や輸出の拡大に伴うリスクの増大に対し、保険の有効かつ適切な利用を検討し、国内保険の補償範囲の拡大と海外製造物責任保険のてん補限度額の見直しを行い、保険制度の強化を図りました。

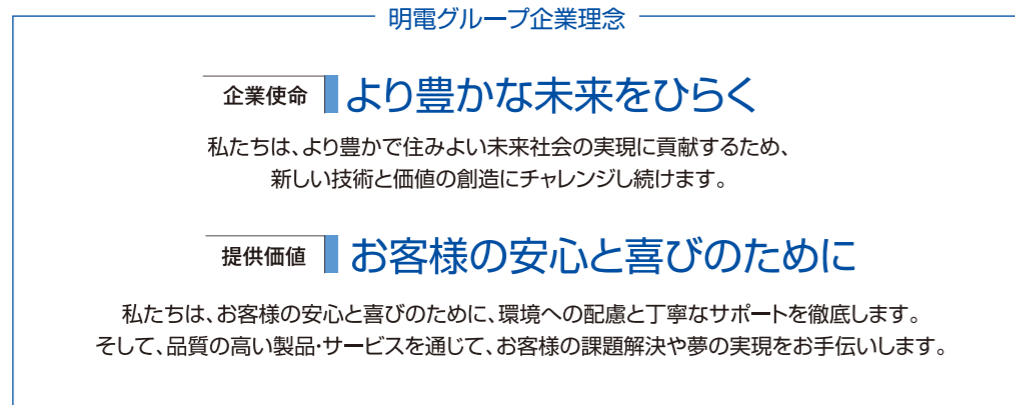
このような活動を通して、当社の抱えるさまざまな企業リスクの一層の低減を図り、安定した企業体質の構築を目指しています。

創業以来110年の歴史の中で積み重ねてきた社会的責任の実践を、もう一度明確な形で認識し、企業価値をより一層高めていくために、明電グループは、2006年4月から「CSR経営」への取り組みを始めました。

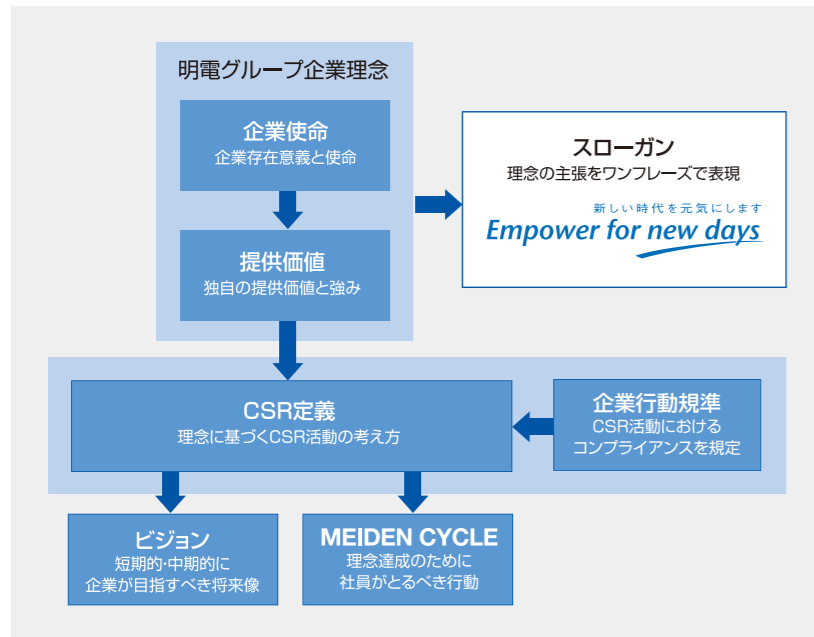
■ 明電グループの考えるCSR

明電グループの考えるCSR活動は、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。CSR活動の開始に伴って再構築された明電グループ企業理念は、「品質の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただきたい。そして、この事業活動を通

じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献することで、社会的責任(CSR)を果たしていきたい。そのために私たちはチャレンジし続けなければならない。」という思いを表現しています。この価値観をグループ全体で共有し、実践することがCSR活動そのものと考えています。



■ 企業理念体系



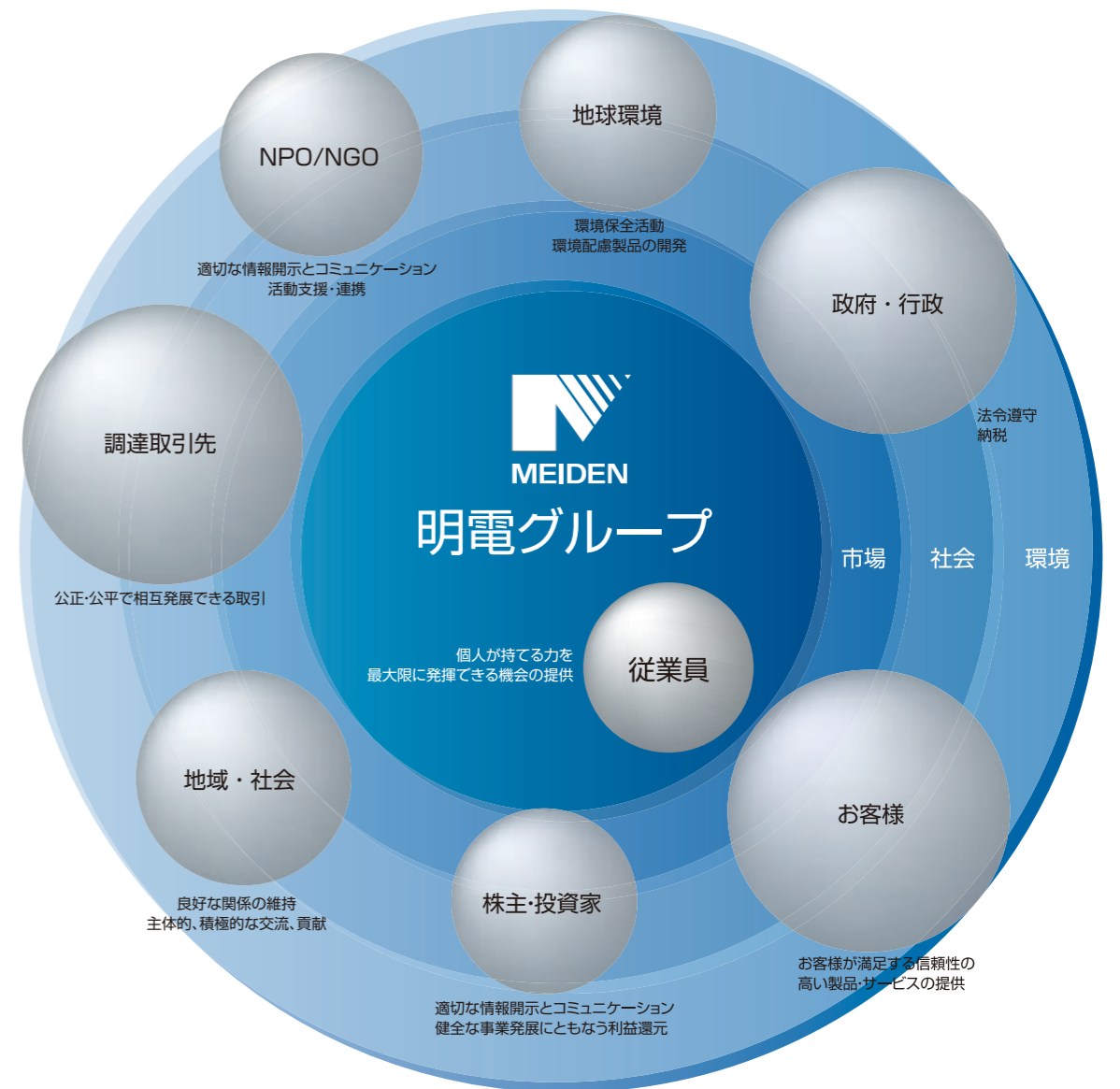
■ MEIDEN CYCLE



■ ステークホルダーとのかかわり

「社会から必要とされる明電グループ」の『社会』とは明電グループの全ての利害関係者、すなわちステークホルダーのことです。社会から必要とされる明電グループになるためには、さまざまなステークホルダーから寄せられる多様な期待にお応えし、全てのステークホルダーの満足度を

高めていくことが必要になります。明電グループは、ステークホルダーとの対話を通じて、求められている役割を自覚するとともに、その役割を果たしていけるよう、CSR活動を進めていきます。



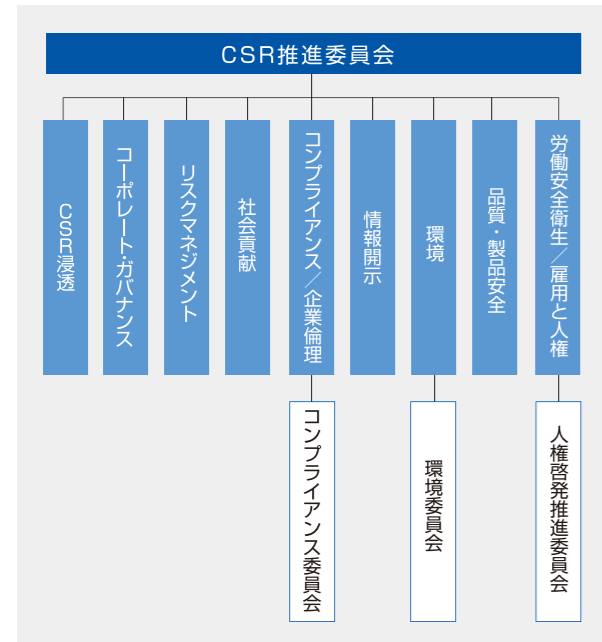
明電グループは、健全な事業活動を通じて、株主・投資家、お客様、地域・社会、地球環境、従業員などさまざまなステークホルダーの期待にお応えし、「より豊かな未来社会の実現」に向けたマネジメント体制を構築しています。

CSR推進体制

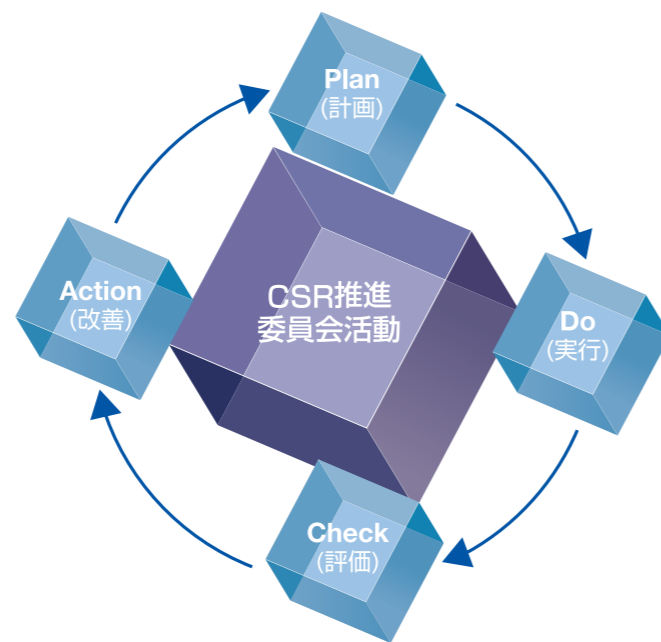
明電グループは、2006年度から2008年度までの中期経営計画「バリューアッププラン」において、「CSR経営の推進」を基本方針の一つとしています。この方針に従ってCSR活動を進めていくために、2006年6月に「CSR推進委員会」を設置しました。CSR推進委員会はCSR担当役員を委員長とし、CSR推進テーマに関連する各部門で構成されています。さらに、一部のテーマでは、活動を推進するための委員会を設置しています。

CSR推進委員会では、グループ全体のCSR活動方針を策定するとともに、半期ごとに委員会会議を開催して各推進テーマの計画立案と実績報告を行い、PDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルにより活動を推進しています。そして、2008年度にはグループ全体でCSRを経営戦略として推進し、社員一人ひとりが行動文化として日常的にCSR活動に取り組んでいる状態を目指しています。

■CSR推進体制



■CSR活動のPDCAサイクル



実績と計画

2007年度は、CSR活動を明電グループ全体で展開するにあたり、これまでの企業理念を再構築し、「明電グループ企業理念」として新しく策定しました。また、グループ全社員に「明電グループCSRガイドブック」を配付し、CSRに対する理解と協力を得られるよう啓発を図りました。

また、明電グループの中核企業である明電舎の創業110

周年にあたって記念事業を実施し、地域・社会への貢献活動を推進しました。

2008年度は、引き続きCSR活動のグループ内への定着を図るとともに、中期経営計画「バリューアッププラン」における、2006年度から2008年度まで、3年間のCSR活動計画の仕上げを目指し、各種実施事項に取り組んでまいります。

■2007年度の主な実施項目と2008年度の主な計画(抜粋)

項目		2007年度主な実施事項	2008年度の主な計画
マネジメント	CSRマネジメント	グループ企業理念を再構築 従業員向けCSR冊子を配布	社内CSRホームページの公開
	コーポレート・ガバナンス	経営における自立と自治の確保に向けた施策を検討	グループ全体の効率的な経営の実現に向けた教育計画の実施
	コンプライアンス・リスクマネジメント	企業行動規程を改訂 コンプライアンス教育を実施	コンプライアンス活動のグループ会社との連携の強化 リスク管理体制の構築
社会性報告	お客様	CS理念・方針教育を実施	お客様満足度評価指標の制定
	株主・投資家	情報開示方針を策定	決算説明会の充実
	従業員	障がい者雇用の特例子会社を拡大 技術フェロー制度を制定	メンタルヘルス対策の充実 人権推進研修の拡大
	地域・社会	創業110周年記念事業を実施 (クラシックコンサート・ものづくり教室)	社会貢献方針の策定 創業110周年記念事業の継続検討
環境報告	環境	各事業所環境マネジメントシステムを統合	ISO14001拡大取得 環境配慮設計の推進
コミュニケーション	情報開示・コミュニケーション	CSR報告書を発行	ホームページの充実

明電グループは、環境配慮製品の開発をはじめとする、地球環境保全に役立つ製品・技術を積極的に社会に提供することで環境重視の経営に取り組んでいきます。

Message

環境担当役員

明電グループは、中期経営計画“バリューアッププラン”の中で、環境重視の経営を推進することを大きな柱としました。環境負荷低減はもとより、環境意識の高い人材の育成や環境配慮設計を進めてまいります。新技術、新製品を広く社会に提供する事が、地球環境問題に貢献できると考えています。

2007年度から明電グループ環境委員会を新たに創設し、環境マネジメントシステムを明電グループ全体に広げる体制を作りました。

環境経営を通じて、お客様ひいては社会から信頼され必要とされる会社とし、持続的成長を目指してまいります。



取締役副社長
加藤 正昭

「環境基本理念」と「環境行動指針」

明電グループ 環境基本理念

明電グループは「人間のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する」ことを環境基本理念とし、循環型社会の形成と企業の持続的発展を目指して、環境経営に取り組めます。

明電グループ 環境行動指針

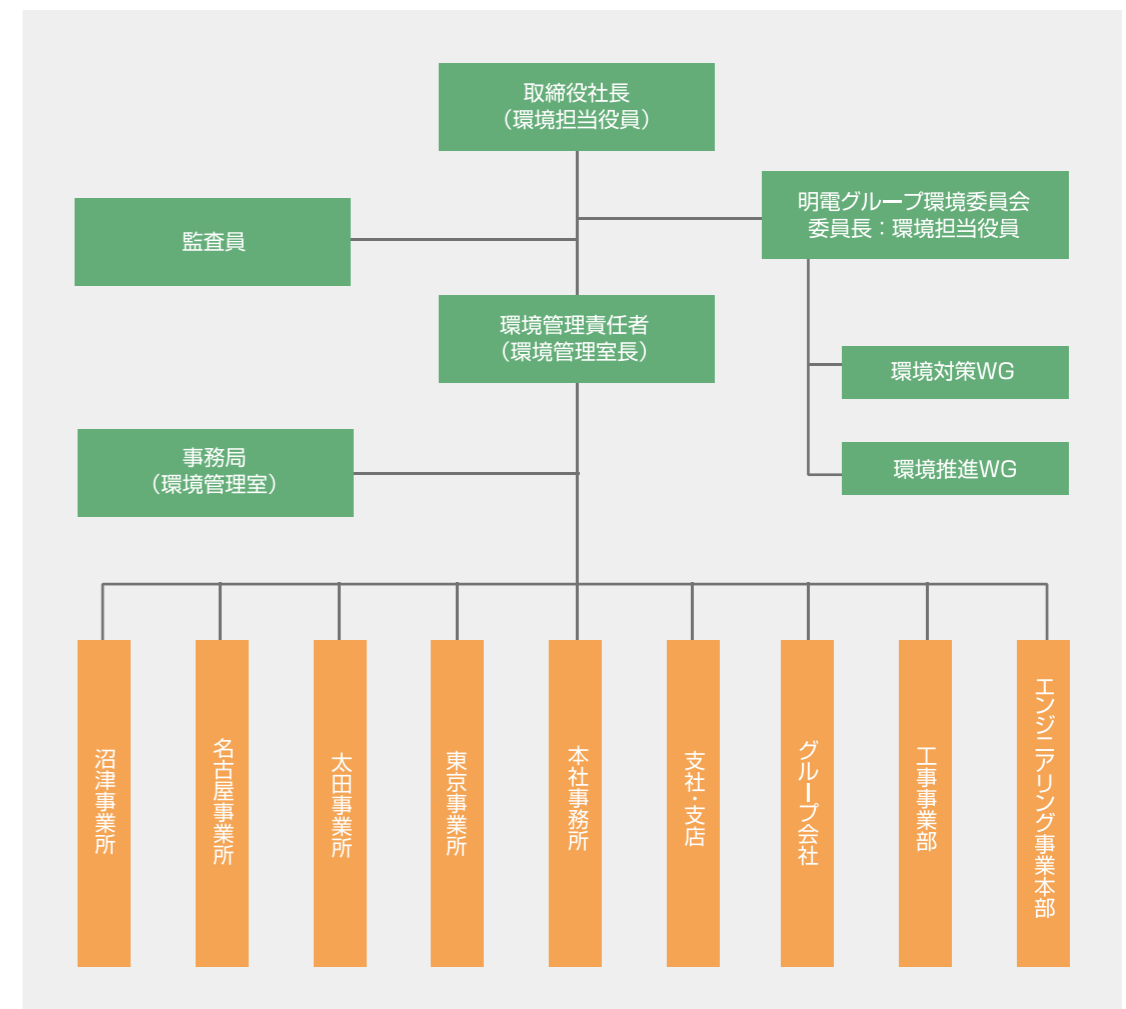
- 1 新製品、新技術の開発を推進し、広く世界に提供する事で地球温暖化防止に積極的に貢献する。
- 2 部材の調達から、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて環境影響評価を行い、グリーン製品の設計、開発に努める。
- 3 全ての事業活動に係わる環境負荷を低減するために、省エネルギー、廃棄物の3R推進及び有害物質の排出削減に努める。
- 4 自主基準を設定し、環境関連法、条例及びその他の要求事項を順守すると共に汚染の防止に努める。
- 5 環境管理体制を確立し、計画(P)、実施・運用(D)、点検(C)、マネジメントレビュー(A)を回して継続的改善を図る。
- 6 環境教育、広報活動などを実施し、全従業員の環境経営の理解と環境意識の高揚を図る。
- 7 環境への取り組みを社内外に公開し、広くステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。

明電グループ環境経営体制

従来の事業所単位であった環境マネジメントシステムを、社長をトップマネジメントとした明電グループ統合環境マネジメントシステムとし、コーポレート・ガバナンスの視点で見通しの良い、かつ、明電グループ全体でPDCAを回して継続的改善を推進する体制を作りました。また、環境経営の統合的

な方向性、施策を審議・決定する明電グループ環境委員会およびその下位組織として、専門的な環境問題や課題を検討審議するワーキンググループを創設しました。ワーキンググループでは、環境配慮型設計、環境負荷低減型輸送、低公害車導入、化学物質対策に取り組んでいます。

■ 環境経営体制図



目標と実績

明電グループでは、環境活動において年度ごとに目標を設定しています。2007年度からは明電グループ環境委員会を立ち上げ、より一層の環境マネジメントシステムの強化を図りました。今後も、目標と実施計画に沿った環境経営に取り組んでいきます。

バリューアッププラン 中期経営計画(2006～2008年度)

① 基本方針、コンセプト

CSR活動推進の環境分野で、環境マネジメントシステムの全社展開に取り組み、環境経営を推進して持続可能な発展を実現する。

② 目標

- 環境に悪影響を与える事故件数"0"
- 経営トップから見通しの良い組織の確立
- 新製品の環境影響アセスメント100%実施と、グリーン製品登録の倍増
- CO₂削減
- 従業員の環境意識向上

③ 数値目標

環境行動指針、法的小およびその他の要求事項、著しい環境側面、技術・財務・運用・業務上の要求事項および利害関係者の見解を鑑み、環境数値目標を設定しました。

環境活動	中期目標
1.地球温暖化防止の推進	(1) 事業活動におけるCO ₂ 排出抑制 2010年度に生産高CO ₂ 原単位を2006年度比14%改善 (2) 製品輸送におけるCO ₂ 削減率向上 2010年度に削減率12.5%以上 (3) 低公害車導入 2010年度に50台以上購入
2.廃棄物3Rの推進	2010年度に廃棄物リサイクル率98%以上
3.化学物質対策の推進	2010年度にVOC放出量を2000年度比30%削減
4.グリーン製品の拡大	2010年度に開発製品グリーン化率70%以上
5.グリーン調達の推進	2010年度グリーン調達率70%以上
6.新製品売上拡大	2010年度に新製品比率40%以上

④ 基本方針

(1) 環境マネジメントシステムの強化

- ① 明電グループ環境委員会創設と運用
- ② 事業所、本社のISO14001認証取得の統合と拡大
 - 2007年度 沼津事業所、名古屋事業所、太田事業所、(株)甲府明電舎の統合
 - 2008年度 本社事務所、総合研究所の拡大

(2) 全社横断的組織編成による環境配慮設計の推進

- 2007年度 製品環境影響アセスメントの一元化とグリーン化率向上
- 2008年度 LCA(ライフサイクルアセスメント)推進

(3) 製品化学物質委員会の設立と推進

- 2007年度 RoHS対応
- 2008年度 REACH対応
部品、材料のデータベース構築

(4) 環境負荷低減型輸送の推進

- 2007年度 積み合せ輸送、混載便へのシフト、まとめ輸送、モーダルシフトの推進活動をグループに拡大
- 2008年度 活動トレスおよびフォークリフトの電動化

(5) 低公害車導入の推進

- 2007年度 全社の社用車実態把握
- 2008年度 低公害車導入効果とプラン作成

2007年度実績

バリューアッププランの初年度にあたる2006年度は、基本方針の計画と準備を進めてきました。2007年度からは、運用と実践に取り組み、上期から明電グループ環境委員会

を立ち上げ全社でPDCAを回す仕組みを作り、12月にはISO14001統合審査に合格しました。環境マネジメントシステム強化の基盤を整備することができました。

2007年度の目標	達成状況	実績
2007年度に生産高CO ₂ 原単位を2006年度比の99%以下	○	2006年度比の94%(0.154→0.144t-CO ₂ /百万円)
2007年度に削減率11%以上	×	削減率8.9%(削減量:136t-CO ₂ /年)
2007年度に7台以上導入	○	10台導入
2007年度に廃棄物リサイクル率95%以上	○	96.4%
2007年度にVOC放出量を2000年度比10%以上削減	×	2000年度比2%オーバー(放出量:92t/年)2008年度対策
2007年度に開発製品グリーン化率20%以上	○	23%(グリーン製品登録件数:6件)
2007年度グリーン調達率55%以上	○	55%
2007年度に新製品比率20%以上	○	20.3%

(1) 環境マネジメントシステムの強化

- ① 明電グループ環境委員会創設と運用
→明電グループでマネジメントレビューまでのPDCA
- ② 事業所、本社のISO14001認証取得の統合と拡大
→事業所ISO14001統合審査に合格
→本社事務所、総合研究所拡大準備



明電グループ環境委員会

(2) 全社横断的組織編成による環境配慮設計の推進

- 製品環境影響アセスメントの一元化完了

(3) 製品化学物質委員会の設立と推進

- 化学物質に対する全社体制の確立と全社ガイドライン制定



本社事務所、総合研究所のISO教育

(4) 環境負荷低減型輸送の推進

- CO₂削減算出法統一
- 明電グループに拡大完了

(5) 低公害車導入の推進

- 2008年度導入計画策定

事業活動に伴う環境負荷の全体像

「お客様の安心と喜びのために、お客様からのご要望・課題を把握し、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現のお手伝いを進めていく」。明電グループが、お客様から信頼され、頼りにされる存在になるために、この取り組みを実践していきます。

INPUT

エネルギー	
電力	5,262 万kwh
燃料油	1,952 kl
燃料ガス	2,143 km ³
水	
水道水	72 kton
工業用水	96 kton
地下水	1,160 kton
化学物質	
VOC	474 ton
温室効果ガス	
SF ₆	356 kg

明電グループ

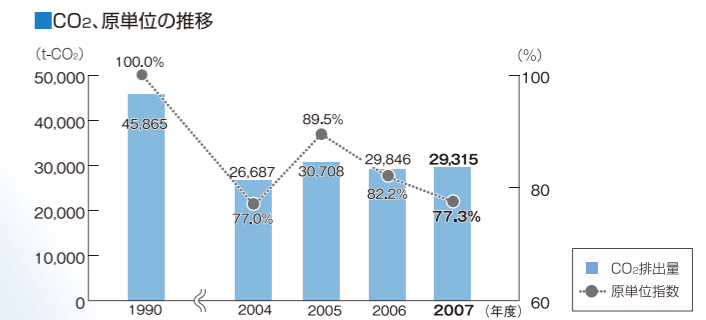
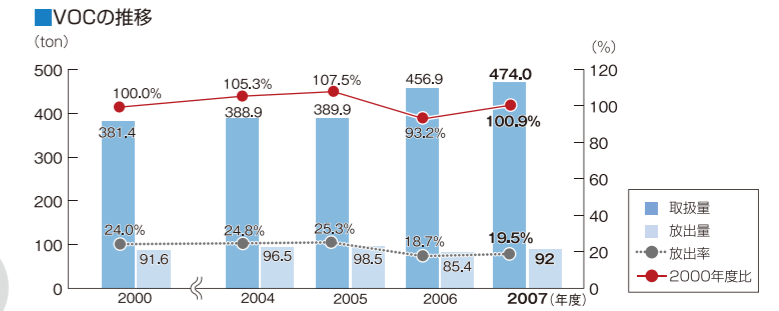


公共水域放出

排水	895 kton
BOD	3,622 kg

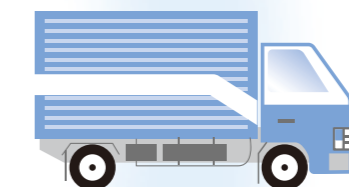
大気放出

CO ₂	29,315 t-CO ₂
VOC	92 ton
SF ₆	338 kg



物流

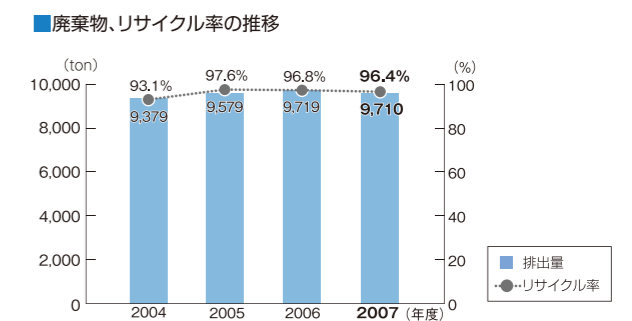
製品重量	42,637 ton
輸送CO ₂	1,394 t-CO ₂



OUTPUT

廃棄物

非リサイクル	354 ton
リサイクル	9,356 ton



環境会計

環境保全としてアスベスト対策を行いました。また、省エネ設備の導入として、効率をあげる環境設備投資についても実施しました。管理活動コストについては、明電舎の本社、総合研究所のISO取得活動に費やしました。

環境保全コスト

単位：百万円

分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業所エリア内コスト	80.9	87.5	公害防止、地球環境保全(省エネルギーなど)、廃棄物処理、資源循環コスト
公害防止コスト	18.3	20.3	環境設備の維持・管理、ダイオキシン規制対策、騒音・振動・悪臭防止活動
地球環境保全コスト	53.8	56.0	各種省エネ機器新規導入、照明の省エネ、電力モニタの導入および運用、空調設備の省エネ
資源循環	8.8	11.2	廃棄物別リサイクル推進、収集作業合理化推進、産業廃棄物の処理、保管、管理活動
上・下流コスト	0.0	0.5	グリーン調達活動、グリーン製品の開発、容器包装のリサイクル回収コスト
管理活動コスト	0.0	394.5	従業員への環境教育のためのコスト、ISO関連費用、環境負荷の監視測定費用、事業内緑化コスト
社会活動コスト	0.0	0.6	地域への環境に関する協力、地域の企業との交流会参加、事業外の清掃、草刈り、ゴミ拾い
環境損害対応コスト	0.0	0.0	
合計	80.9	483.1	

長年にわたり培ってきた技術と経験を活かし、「より豊かな未来社会の実現」のため、社会に広く活用していただくことが重要であると考え、環境ビジネスを展開しています。

大規模太陽光発電の実験に携わっています

独立行政法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
(NEDO技術開発機構)委託事業

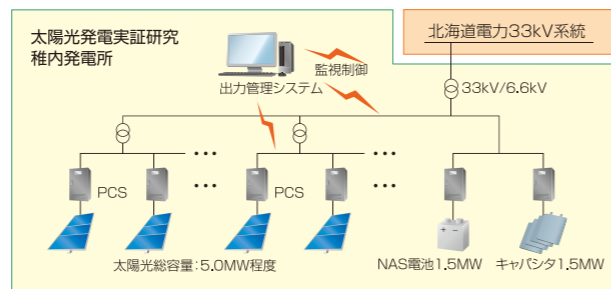
●大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究 (北海道稚内市)

2006年より5年間、太陽光発電の普及促進のため、メガワット級太陽光発電システム(メガソーラー)を電力系統に連系させる実証研究を行っています。

当社は、太陽光用PCS(250kW 16台)、系統安定化のためのNAS電池システムや出力管理システムなどを順次納入し、連系する際に生じるさまざまな技術的課題の解決に積極的に取り組んでいます。



稚内発電所



2007年度に登録されたグリーン製品

開発部門が製品開発終了時に、「グリーン製品設計ガイドライン」に沿ったグリーン度の最終評価を行い、自部門の基準に合格した製品を「グリーン製品」として認定しています。

①回線選択継電装置

- 高性能CPU適用でCPUボードなどのプリント板削減による低消費電力化を実現

②汎用IP遠隔装置

- シーケンサ適用でH/W回路削減による軽量化を実現
- 高性能CPU適用でCPUボードなどのプリント板削減による低消費電力化を実現

③TELEMOT cdma 版絶縁監視装置

- 制御電源電圧を基準電圧として漏電演算に用いることで、4ch分の電圧回路を削減
- 小型VTの採用
- メンテナンス部に7セグ表示器を実装することによる保守性の向上

④光触媒式腐食性ガス分解装置

- 光源をランプからLEDにすることで長寿命・低消費電力・部品交換レスを実現
- 光触媒フィルタは水洗いのみで性能復活

⑤全機能一体形制御保護装置

- デジタル化
- 超高速演算
- 小型化・省力化
- 操作性向上

⑥THYRIC 6000

- 小形
トランスレス方式採用と部品の最適配置などにより従来タイプよりも据付面積比で43%削減(500kVAUPS 当社比)を達成
- 高効率
トランスレス方式採用などの高効率化設計により、効率95.5%以上を達成
- 長寿命
冷却構造の改善、長寿命設計部品の採用により保守部品の長寿命化を実現

	従来	新シリーズ
・電解コンデンサ	6~8年	15年
・冷却ファン	2~3年	6~8年
・制御電源	6~8年	10~15年



キャパシタについて

直流電気鉄道で車両がブレーキを行う際に発生するエネルギー(回生電力)は、消費荷が無いと熱エネルギーとして放出されます。

明電舎は回生電力を電気二重層キャパシタに充電し、ほかの車両に供給することにより、回生電力を有効活用し省エネルギー、CO₂削減を行う電力回生吸収装置を実用化しました。

電力貯蔵媒体には大電流充放電、急速充放電が行え、長寿命で重金属を用いず、環境に優しい電気二重層キャパシタを用いています。



キャパシタ外観(屋外設置)

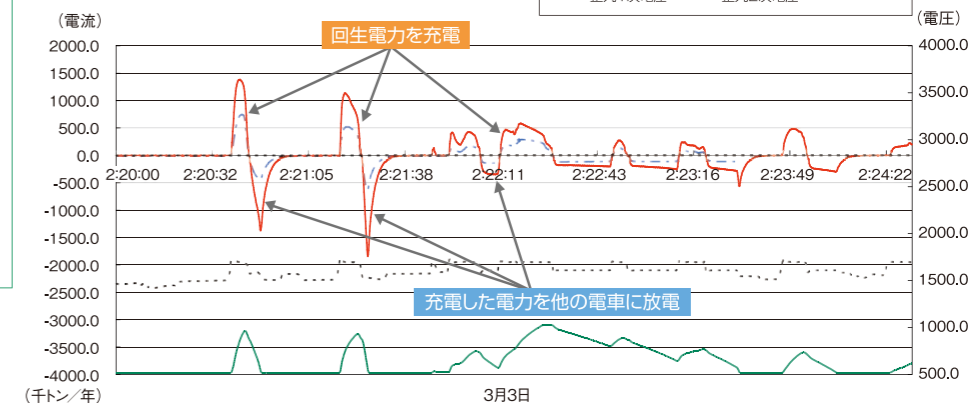


電気二重層キャパシタ収納状況

【適用例】

西武鉄道(株)様西武秩父線は正丸峠を經由して飯能駅と西武秩父駅を結び標高差が大きいことから、ブレーキが多用される路線です。正丸変電所と吾野変電所の2箇所にキャパシタを設けました。

■正丸キャパシタ2編成走行電圧、電流時間曲線 2:20:00~2:24:30



正丸駅で上り勾配車両と下り勾配車両が交差して走行した場合、キャパシタが無い場合には熱放散されていた下り勾配車両回生電力を充電し、上り勾配車両に供給しています。これにより、回生電力の熱放散の低減(CO₂削減)、回生電力有効活用(省エネルギー)を行っています。

RoHS対応 汎用インバータVT240S

RoHS対応のインバータ装置VT240Sを開発し、出荷を開始しました。さまざまなモータの制御用途に対応するため、6種類の制御モードを備え、設備適用時の効率的な運用を可能としました。

また、多国語による表示機能の装備に加えて、UL規格、CE規制に対応し、世界の幅広い地域でモータの可変速制御による省エネや産業プラントの効率化に貢献しています。



省エネプロジェクトの活動

沼津事業所の省エネへの取り組み 「事業所ボイラの1台運転による省エネ」

沼津事業所では生産設備用の蒸気を生産するためにボイラ設備(12t/h)1台を24時間稼働していますが、始業時には各工場の蒸気荷が集中し2~3時間は2台運転となり、不経済運転を余儀なくされていました。

省エネ目的で蒸気需要を調査したところ原因はA工場とB工場であると判明しました。両工場の蒸気需要を時系列でデータ収集・分析を行った結果、負荷パターンは概ね一定で、両工場のピーク時間帯を調整することで1台運転が可能であることが判明しました。以来3か月の運用で省エネ効果としては、削減蒸気量:287(t/年)、CO₂削減量:47(t/年)が得られました。

今後も効果測定を継続するとともに、さらなる省エネに挑戦してまいります。

地球温暖化防止に向けた活動

小さな事だとしても、一人ひとり、一つひとつの心がけが地球環境の改善につながります。明電グループは、より豊かな未来社会の実現に向けて、日々できることの実践に努めています。

トピックス

チームマイナス6%

明電グループは、事務所、営業所を中心にクールビズ、ウォームビズに取り組んでいます。また、6月20日～22日にはブラックイルミネーションに協賛し、各地のネオン灯を消灯しています。



2007年度環境標語

【環境標語入選作品一覧】

毎年6月の環境月間に環境標語を募集し、活動の啓蒙に役立てています。応募人数173人の中から、入選作品を決定しました。

①黒木 昭彦	まあいいかよりもったいない 意識を変えてごみ減量
②高橋 哲夫	資源は有限 皆で出し合うアイデア無限
③高山 博史	一滴の水の大切さ、子孫の代までも
④森 英雄	捨てるとき ゴミの分別 確かめて
⑤小川 直樹	エネルギー限りあるから大切に!!
⑥加藤 順	できるはず一人ひとりが節電 節水 リサイクル
⑦仏京 利一	ゴミ減らし しっかり分別 リサイクル
⑧大橋 延年	ゴミの減量心がけ ひと手間かけて リサイクル
⑨福島 一幸	考えよう。快適さよりも 温暖化
⑩横尾 隆則	やってみて、結構、はまるよ3R!
⑪村上 英樹	無駄な電灯、すすんで消灯、小さな一歩で省エネ推進
⑫山下 和子	ゴミ削減 日々の努力が 環境改善

太田事業所

省エネルギー対策のため、屋根の工事を実施しました。建物構造により低棟の本館事務所に対しては、夏場は保冷効果を、冬場は保温効果を持たせるため、屋根の二重化工事を行いました。高棟の第3工場は、屋根からの入力熱をしゃ断するため、しゃ断塗装を実施しました。

削減電力量：屋根の二重化：28MWh/年

しゃ断塗装：20MWh/年



二重化屋根工事



しゃ断塗装

環境材料試験課

「製品環境への信頼性を確保するために」

明電グループは、欧州RoHS指令等で規制されている製品への含有禁止物質の排除に取り組んでいます。当社では、この取り組みをサポートするため、「試験又は校正を行う能力に関する一般要求事項を規定」した国際規格ISO/IEC17025の認定活動を展開し、お客様に対して品質および技術的に高レベルの試験結果を提供いたします。2008年4月財団法人日本適合性認定協会(JAB)での審査が開始されました。



JABによる審査

環境社会検定試験

●環境社会検定試験(eco検定)

社員の環境意識向上を目指して、eco検定受験を推進しています。エコピープル、すなわち環境に関する知識を有し、それを日常の行動に移している人々を増やす活動をしています。

●環境社会検定試験(CSR検定)

2007年春から、サステナビリティCSR検定試験が始まりました。この検定試験を受けることで、自然環境や社会



環境管理室 技師
中野 和義

のサステナビリティ(持続可能性)を実現する手段としての企業の社会的責任(CSR)概念の普及を目指しています。



表彰

静岡県知事より環境保全活動の推進に貢献をした功績が認められ、環境管理室の平野 眞志さんが表彰されました。



平野 眞志さん

エコ推進活動“エコプログラム”

茨城県立カシマサッカースタジアムの指定管理者である(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー様が実施している「エコ推進活動 “エコプログラム”」の企画活動に一部協力しました。(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー様は安心してスポーツのできる環境のため、サポーター、地域住民、企業等と手を組み、新しいスタジアムの利活用に向けた先駆的な取り組みを行っています。

地球温暖化の防止に向け、当社の新エネルギー事業、グリーン製品などを中心に、地域の皆様とともに可能な限り、貢献していきたいと考えます。



カシマサッカースタジアム



クラブマスコット



クラブフラッグ



エコプログラム
THE DREAM BOX.

環境に配慮した物流

INTERVIEW

環境負荷低減型輸送の実施による輸送CO₂の削減活動

明電舎では、お客様に製品を納品する際の輸送方法を工夫することで輸送CO₂の削減を実現しています。沼津事業所で環境負荷低減型輸送を推進する秋山護光主任に活動内容と今後の展開について聞きました。



運輸部 沼津運輸課 主任
秋山 護光

輸送CO₂削減の鍵は早いアクション

明電舎における環境負荷低減型輸送への取り組みは2000年にスタートしました。当社は製品納品時の輸送を外部の輸送会社に業務委託しており、運輸部が養生、梱包、輸送車両、搬入などの手配をしています。私は沼津事業所で作られた製品の出荷業務を担当。輸送のQ(品質)C(コスト)D(納期)S(安全)を念頭に、出荷効率を上げてトラック台数を減らす環境負荷低減型輸送を進めてきました。具体的には、複数の納品先の製品を組み合わせた「積み合せ輸送」、長期間にわたる搬入を一括する「まとめ輸送」、他社の貨物と一緒に輸送する「混載便」、鉄道を利用する「モーダルシフト」という輸送方法を用いています。

出荷計画は、製品の生産計画、納期、物量や重さ、納品先の状況から、梱包の仕方、トラックの大きさ、搬入方法などを決めます。従って、環境負荷低減に向けた効率のよい輸送方法を検討するためには、生産計画の段階から運輸部が早いアクションを起こし、納入情報を入手することが重要なポイントです。



明電グループへ意識と手法を水平展開

沼津事業所では輸送CO₂削減の目標値を前年度比として掲げています。目標達成に向けて、貸切便輸送の製品や混載しにくい製品などさまざまな制約はありますが、各部署の協力を得て品質を最優先しつつ環境配慮に努力を重ねています。

2008年度はこれまでに運輸部で培った環境負荷低減輸送の手法と環境意識を明電グループ(明電舎5部門、グループ会社7社)へ水平展開しています。初年度は目標値を設定し、まず活動の定着化を図っていく予定です。環境経営が必須となっている現在、グループ各社が情報を共有化し、一緒になって効率の良い輸送

に取り組むことでさらなるレベルアップを目指します。そして、運輸部が率先して環境保全への貢献とコスト低減を同時に実現する環境負荷低減型輸送をグループ内に浸透させていきます。

私は入社3年目で海外への大物件の輸送・梱包を担当し、お客様や輸送会社との交渉やトラブル対応などを学びました。当時の経験は現在の業務にも生きており、挑戦する気持ちを忘れることなく今後も明電グループ全体の輸送CO₂削減に貢献していきます。

株主・投資家とともに

明電グループは、企業活動の透明性を確保し、お客様、株主をはじめとする投資家、地域社会等から正しい理解と信頼を得るため、企業情報をあらかじめ決められたルールに従い、適時に開示します。中でも株主・投資家の皆様に対しては良好な信頼関係を得られるよう、積極的な情報開示を基本としたコミュニケーション施策の実施に努めます。

情報開示方針

明電グループでは、企業行動規程で掲げる「企業活動の透明性を確保し、お客様、株主をはじめとする投資家や地域社会などステークホルダーから正しい理解と信頼を得るため、企業情報をあらかじめ決められたルールに従い、適時に開示する」という基本姿勢にもとづき、情報開示方針を明文化しています。以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.meidensha.co.jp/pages/corp01-prof/corp01-02-02.html>

各種IRツールによる情報開示

明電グループは、各種IRツールを通じて、株主・投資家の皆様との緊密なコミュニケーションを図っています。

株主様あてには毎年6月に「株主通信」、12月に「中間株主通信」を発行し、半期ごとの決算情報や最新の会社トピックスをお届けしています。

また、海外投資家の方々に向けては、「アニュアルレポート」を年1回発行し、国内外での情報格差の是正に努めております。

さらに、よりタイムリーな情報発信を行うため、IRサイトでは詳細な決算情報を随時公開しています。

<http://www.meidensha.co.jp/pages/corp03-ir/index.html>



アニュアルレポート



IRサイト



株主通信

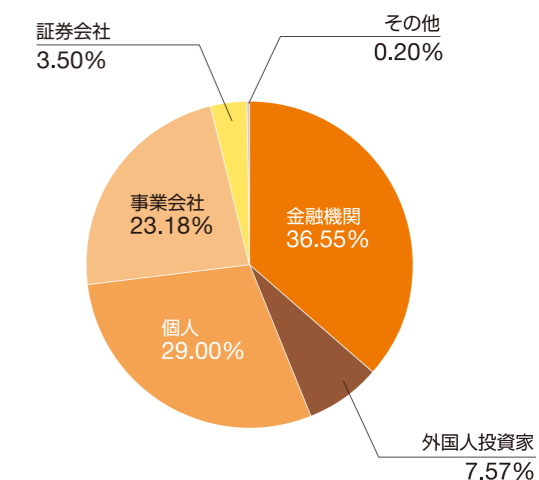
決算説明会の開催

明電グループへのご理解を深めていただくために、年2回、決算説明会を開催しています。経営トップが自ら決算や経営戦略についてご説明し、機関投資家やアナリストの方々のご質問にお答えしています。同説明会でお配りした資料はウェブサイトに掲載し、ご出席いただけなかった方々にもご覧いただいています。

機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

2007年度は個別取材や機関投資家・アナリストのオフィス訪問などの回数が100件を超えました。さらなるご理解をいただくため、今後ご説明方法や資料の充実に積極的に取り組んでいきます。

株主構成比率



「お客様の安心と喜びのために、お客様からのご要望・課題を把握し、品質の高い製品・サービス提供を通じて、お客様の課題解決や夢の実現のお手伝いを進めていく」。明電グループが、お客様から頼りにされる存在であり続けるために、品質向上に取り組んでいます。

Message

当社では、社長品質方針のもと、「高品質かつ安全な製品の提供によるお客様満足度の向上」に取り組んできました。仕組みとして、ISO9001品質マネジメントシステムを構築し、その維持と改善に日々努めています。

2007年度は、「不良品を社内に入れない」、「不良品を社外に出さない」を重点に各種テーマを

推進してまいりました。当社製品は、電力や鉄道、水道、放送などの社会インフラをはじめ、工場などの電気設備として納入されており、社会的責任の重要性およびお客様における設備の重要性を認識するとともに、各種活動を通じて、お客様が満足され、社会インフラ・お客様設備が常に有効に機能していくよう取り組んでまいります。



常務執行役員
山本 修二

お客様の声を製品・サービスへ活かすための取り組み

お客様ニーズ収集活動の展開

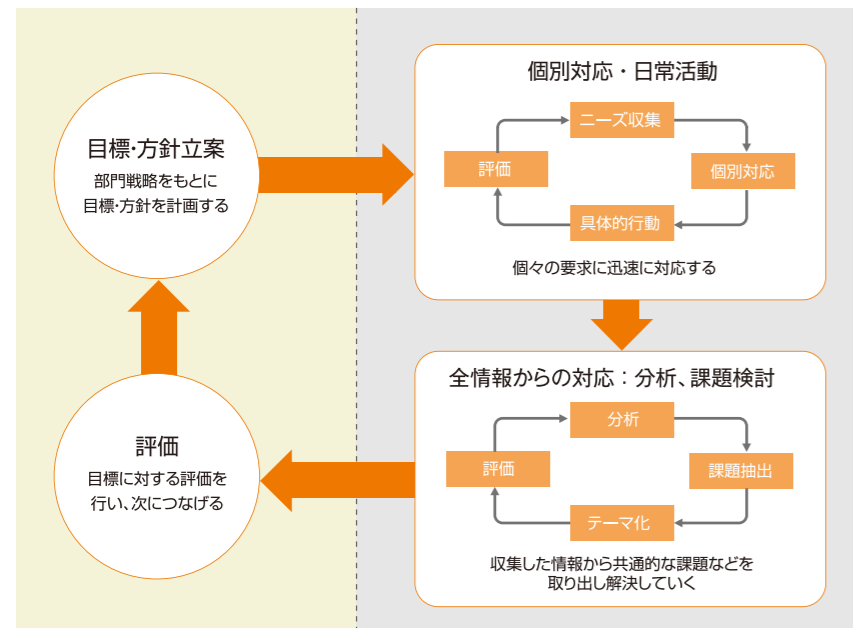
お客様が満足される製品、システム、サービスを提供するため、お客様からご提供いただいた情報やご要望、ご不満、市場動向などを「お客様のニーズ」として収集・分析し、ソリューション提案、新製品開発、予防保全および各種改善活動などの具体的な行動に結びつける活動を展開しています。

お客様と接点のある開発・営業・技術・生産・現地工事・メンテ

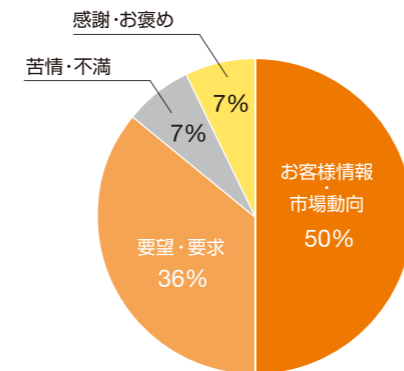
ランス部門において、部門ごとに活動状況の振り返りと評価項目、次期への計画をまとめ、活動結果を自己評価しながらPDCAサイクルを回し、活動のレベルアップを図っています。

2007年度は、情報収集・蓄積のツールとして社内向けのWEBシステムを構築し、活動の合理化を図りました。また、前年度と同様に4,000件を超える情報が集まり、具体的な製品への展開、業務内容の見直しに活用し、お客様が満足される製品・サービスの提供に結びつけています。

お客様ニーズ収集活動の流れ



情報分類構成比グラフ



お客様窓口(カスタマーセンター)対応サービスの質的向上の推進

カスタマーセンターは、2005年6月より365日24時間常駐によるお客様窓口体制を整備し、お客様からの受付対応、担当部門との連携によるタイムリーな対応などに力を注ぎ、2007年度は電話受付件数が前年度比1.2倍となりました。

また、情報セキュリティの強化に取り組み「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム、ISO/IEC27001:2005)」の認証を取得しました。

カスタマーセンターでは、電話受付のほか、受変電設備・

風力発電設備(主に風車)などの遠方監視も実施しており、設備のトラブル発生時には現地のメンテナンス部門と連携を取り、設備の最適運用にも貢献しています。2007年度は、受変電設備など27箇所、風力発電設備43基の監視を行っています。



カスタマーセンター



ISMS認証

品質保証の取り組み

品質保証活動と品質に関するリスクマネジメント

当社では、下記の「社長品質方針」に基づき、各部門で品質保証・品質向上のための取り組みを展開しています。

各部門では、関連する法令を遵守するとともに、ISO9001品質マネジメントシステムをベースに、生産部門だけでなく営業・技術部門を含めた事業単位に品質マネジメントシステムを構築し、品質保証活動を展開しています。

また、グループ各社も製造メーカーを中心にISO9001品

質マネジメントシステムを構築しています。これらの維持・向上は、当社およびグループ各社を含め日本電機工業会の講師により内部監査員を養成してスキルアップを図り、内部監査によるマネジメントシステムの徹底・ブラッシュアップを図っています。

また、リコール、PL(製造物責任)など、社会的な影響が大きい不具合に関しては、トップへの迅速な連絡と全社の総合力を上げた対応を実施し、お客様設備を短時間で復旧できるよう適切かつタイムリーに処置対応を行うよう努めています。

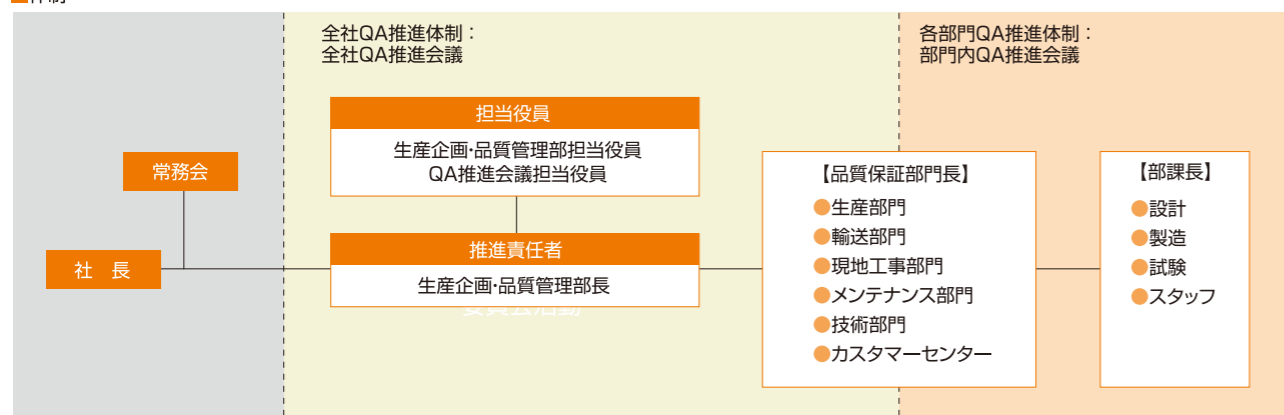
社長品質方針

お客様本位の視点に立ち、製品・サービスの質の重要性を常に認識し、「不良を絶対に発生させない(当たり前のことを当たり前に、愚直にやる)品質管理」の実現を目指し、各種品質重点施策を確実に実行して成果に結びつけること。

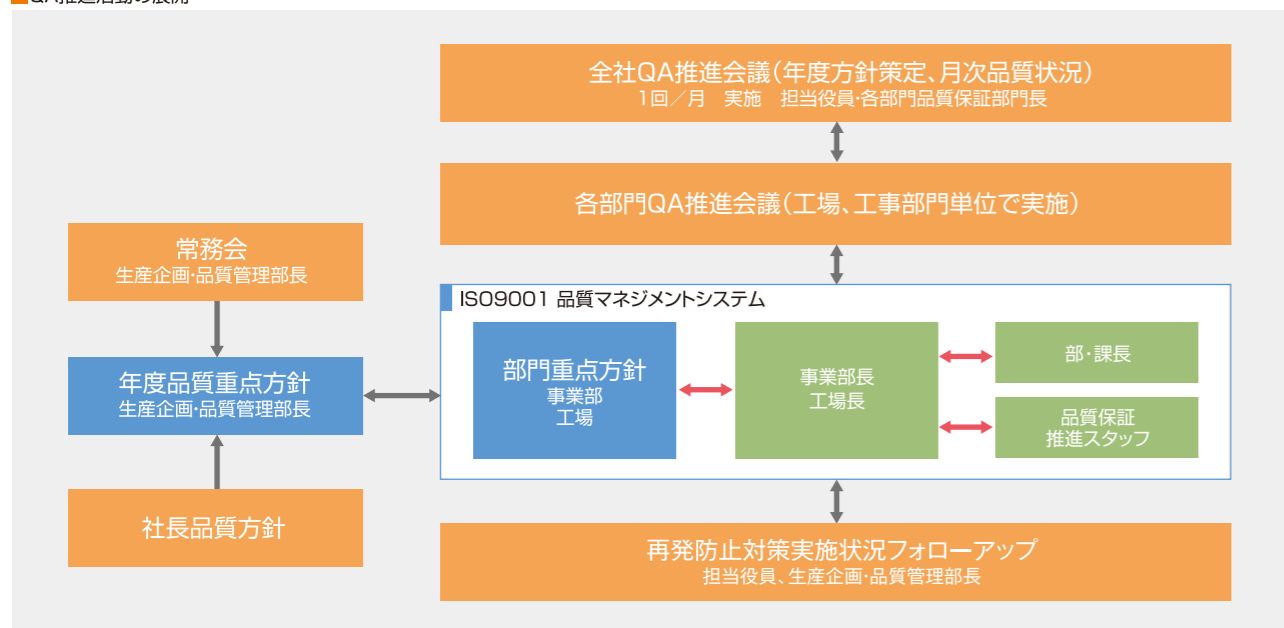
基本方針 全ては、お客様から信頼される製品・サービスを提供するために

- ① お客様の満足度を向上させるため、お客様の課題解決のパートナーとして、全員がお客様の生の声を聞き、ご要望を踏まえ迅速に行動する。
- ② 製品・サービスの質(品質・納期・安全)、業務の質を向上するため、全ての工程で品質を作り込み、自らの業務の課題・問題点を把握し、改革・改善に努める。—不良品を入れない、出さない—
- ③ 当社製品の社会的責任の重要性及び不良が経営に与える影響の大きさを一人一人が自覚し、確実に業務を遂行する。

■体制



■QA推進活動の展開



品質向上に向けた取り組み

①不良品を入れない、出さない取り組み

2007年度は、品質向上活動として、「不良品を社内に入れない」、「不良品を社外に出さない」を重点テーマに取り組みました。ビジネスパートナー（外注・購入先）との品質向上に向けた取り組み、社内での徹底的な試験によって、不良の芽を摘み取り、お客様にご迷惑をおかけしないことを目指し、取り組んできました。また、日々の業務の中で発生する課題については、日々の改善活動を通して品質改善に取り組んでいます。

②役員による品質向上対策実施状況のフォローアップ

品質管理担当役員が、各部門の現場を巡回し、品質改善の取り組み状況、発生した不具合の再発防止対策の妥当性を現場で現物により確認し、品質改善の徹底を図っています。

さらに、左記の「不良品を入れない、出さない取り組み」の具体的実施内容をフォローし、推進してきました。また、直接担当者と接することで、品質に対する意識の高揚を図っています。



役員によるフォローアップ

③グループを対象とした品質管理スキルの向上

従来、当社を対象としていた管理技術教育をグループ会社まで展開し、品質管理スキルの向上を図っています。



QC教育での改善事例発表

④貴重な経験（不具合）による再発防止・未然防止のレベルアップ

お客様にご迷惑をお掛けした不具合を貴重な経験として学び、活用することにより再発防止・未然防止に取り組んでいます。真の原因究明のツールとして「なぜなぜ分析」を導入し、根本原因の追求とそれをもとにした対策の徹底、分析を通した各人への教育を推進しています。また、各部門での実施内容を紹介することで、全体のレベルアップを図っています。

⑤信頼性シンポジウムの開催

FMEA・FTA等（故障要因分析手法）の管理技術、信頼性の確保、信頼性試験の効率化、故障解析の強化等、信頼性に関する管理技術の推進・普及をねらい、各部門の活動事例発表会を開催しています。1980年から開催し、2007年度で51回を迎えました。社長、役員、工場長、各部門代表者など約190名が出席しました。



信頼性シンポジウムでの事例発表

製品の安全性を確保するために

信頼性評価・劣化寿命診断・分析技術向上への取り組み

当社の製品は、お客様によって全く異なった環境に設置され、ご使用いただいています。当社製品が常に安定した稼働ができるよう、開発段階での信頼性評価試験をはじめ、設置環境の環境分析や製品の劣化状況調査による寿命診断などを実施しています。これらの分析は、社内に専門の部署を設けて取り組んでおり、信頼性を評価する技術、劣化寿命診断を行う技術の改革・改善に取り組み、RoHS規制対象物質やアスベスト、微量PCBなどの測定技術の向上にも取り組み、タイムリーな対応・お客様への情報提供を図っています。



電子顕微鏡による部品評価



お客様の安心・安全のために メンテナンスの技術研修を実施しています



人事・総務グループ
人材開発センター 技師
伊郷 弘明

人材開発センターでは、明電舎の企業理念に掲げた提供価値「お客様の安心と喜びのために」の一つとして、お客様向けに電気設備のメンテナンス技術研修を行っています。エンジニアの経験とノウハウを活かして企画運営にあたる伊郷弘明技師に、お客様向けの技術研修を始めた経緯と現況について聞きました。

安心・安全をさらに高めるお客様への技術研修

明電舎では、沿津事業所に隣接する技術センターにおいてメンテナンス技術者養成のための技能・技術教育・研修を行っています。設立は1997年、現在の建物が完成したのは2000年のことです。特徴は現場と同等の実機を使った実践的な研修によって、施設の維持管理に役立つ技術が習得できること。お客様設備の安心・安全かつ効率的な運用に貢献するエンジニアを育成しています。私は電力関係の保守業務に携わった後、2006年から技術教育を担当しています。

こうした設備保全のための技術研修を当社の製品をお納めしたお客様向けに実施することになったのは、営業からの要望がきっかけでした。実際にお客様の現場では、定期点検以外に設備を停止することがないため、設備の構造や異常時の対応について知る機会が少ないのが現状です。私たちがメンテナンス技術をお客様に知っていただくことで、設備の安心・安全をより高めることができ、当社への信頼や満足度向上につながると判断しました。



緊急時の対応、事故の未然防止につながる

2006年11月に第1回のメンテナンス技術研修を実施。以後、数多くのお客様サイトでメンテナンス実務を経験したベテラン技術者が講師を務め、年2回のペースで開催しています。研修内容は、特高受電設備、高圧受変電設備、自家発電設備、保護継電器、可変速装置と回転機、日常保守と運用の6コース。内部構造が見えるカットモデルによる説明や、しゃ断器・断路器の操作、各種保護継電器の試験、自家発電設備・インバータの運転、サーモグラフィによる接触不良部の温度上昇確認、高圧受変電設備の停電/復電試験など「実機に触れながら肌で理解できる」五感で感じていただける工夫をしています。

受講者は当初10名程度でしたが、2008年5月に開催した4回目の受講者は29名とほぼ定員(30名)となりました。また、当社のお客様だけでなく、展示会で技術センターの研修を知った未取引のお客様も参加されるなど、メンテナンス技術研修が徐々に知られるようになってきました。受講後のアンケートでは、今後に向けたご要望をいただきながらも「実機を動かしての説明だったのでとてもよかったです」「カットモデルを使った説明で非常にわかりやすく勉強になりました」というようなコメントを多数いただき、受講者のお役に立てたと実感できた次第です。設備機器の原理・構造を知り、実機に触れて保守の仕方を学べる実践的な研修が好評のようです。

技術センターでは、こうしたメンテナンス技術研修が、緊急時の対応や事故の未然防止など、お客様の安全と品質向上につながり、また未取引のお客様には明電舎を選んでいただくきっかけになればと考えています。まだ発展途上にありますが、受講者の方々の声を反映してカリキュラムを充実させ、お客様により満足いただける研修にしていきたいと思っています。



公平・公正な雇用制度のもとに、明電舎の従業員一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮できる働きやすい職場づくりを実践しています。

Message

「企業は人なり」とは昔から言い古された言葉ですが、従業員一人ひとりの力、つまりは「人財」が会社の命運を大きく左右する要因であることに間違いはありません。従業員一人ひとりの持てる力を最大限に発揮できるような環境の提供、それこそが働きやすい

職場づくりの基本と考え、あらゆる分野で積極的に諸施策を展開しています。

働くことに「魅力」を感じ、当社で働くことが「誇り」となる、そんな企業風土をさらに醸成できるよう、我々明電グループは、日夜努力しています。



常務執行役員
石原 金春

公平・公正な雇用

雇用に関する方針

属性(性別、学歴、年齢など)にかかわらず、個人の能力や意欲を尊重し、公平・公正に評価することを基本方針とします。

障がい者雇用への取り組み

2006年1月、障がい者雇用の促進を目的として特例子会社(明電ユニバーサルサービス(株) 以下MUS)を設立しました。MUSでは、障がい者雇用の場を全国に展開すべく、2007年4月に沼津支店、2008年5月に名古屋支店をそれぞれ開設しました。

再雇用制度の運用

公的年金の改革関連法案が2000年度より施行され、厚生年金支給開始年齢が段階的に繰り延べされることに伴い、

2001年9月の定年退職者から雇用延長制度を導入しました。また、「高齢者雇用安定法」の改正により、2006年4月以降の定年退職者から、継続雇用を希望する者については、厚生年金の満額支給開始年齢までの再雇用制度を導入しました。

目的

- 定年退職後に働く意欲のある者の活用。
- 保有する知識・経験・技術・技能を活かした後輩への指導・伝承。
- 厚生年金の満額支給開始年齢引き上げに伴う「待ち期間」の生活の安定。

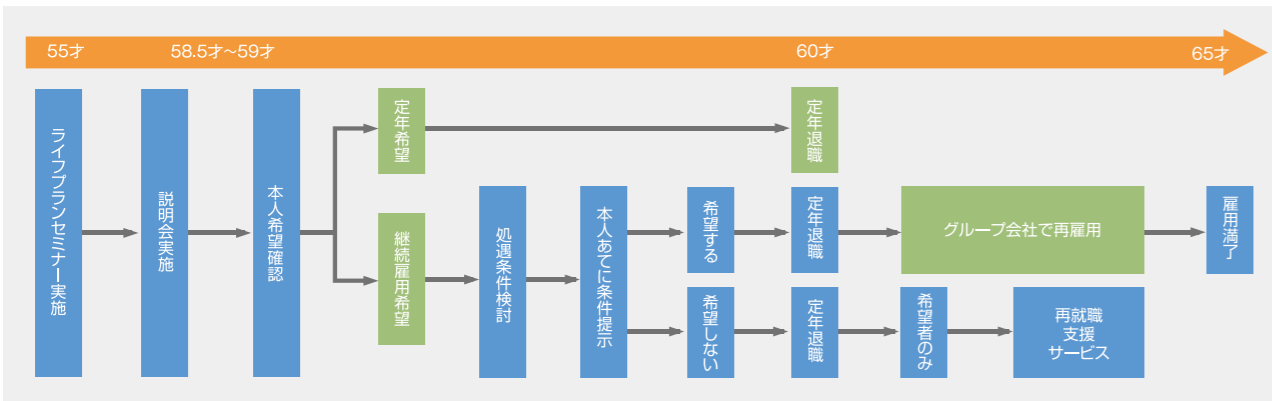
対象者

60歳定年退職者のうち、継続雇用を希望する全ての者に会社が職務を提示し、その職務に従事することを希望する者、または会社が必要と認める者。ただし、会社が定めた要件を満たさない者は対象外とする。

再雇用契約期間

定年退職日の翌日から1年間とし、1年毎に契約更新を行い、厚生年金の満額支給開始年齢までとする。

継続雇用制度全体の流れ



労働安全衛生

職場の環境づくり

当社企業行動規準の「安全で働きやすい環境の確保」を目指し、『安全は全てにおいて優先する』ことを徹底し、安全意識の高揚と災害の撲滅を図るとともに、職場環境の整備を進めています。また衛生面ではメンタルヘルスクアを含め、従業員の健康づくりを推進しています。

人材の育成

人材の育成の方針

- ① 経営に必要な、利益に貢献できる人材を育成します。
- ② 各人が自らの可能性を発見し、ありたい自分に向けて自己実現を図ることを目指すよう指導・支援します。

多様な研修制度

従業員として、社会人として、プロフェッショナルとして、従業員のさまざまな側面からの成長を促すための多様な研修制度を実施しています。

① 通信教育による自主参加型目的別研修

今の自分に欠けている知識、あるいはこれからの自分のステップアップに必要な知識の習得のため、当社の職種と階層に適した研修科目を用意しています。

また、参加者全員の通信教育費一部負担や優秀修了者の全額補助など、自主研修への積極的な取り組みを支援しています。

② 英語教育の拡充

当社のグローバル化の一助として、従業員の英語力強化に向けて研修の実施・拡充に努めています。TOEICの社内実施(6ヵ月ごと)・講師派遣による英会話クラスの社内開講・e-learningによる研修の開講・通信教育など、多様な学習機会を設けています。

③ 技術研修の拡大・拡充

メンテナンス技術者の研修所として設立した技術センターは、当社の基幹製品である受変電設備・発電設備を稼動状態で設置し、また、各種の機器のカットモデル等も用意しています。これらの設備を使用して、メンテナンス作業の習熟度向上に努めてきましたが、営業要員・技術要員の利用も加え、自分の担当分野を越えた製品基礎知識の習得に向けて研修の拡大を図っています。

技術センター利用の教育計画表

種別	教育コース	種別	教育コース	種別	教育コース
新入社員教育 (3コース)	新入社員技術教育 (メンテナンス系)	システム技術教育 (6コース)	高圧受変電システム(初級)	単体製品技術教育	可変速装置(中級)
	新入社員フォローアップ研修		特高受変電システム(中級)		ダイナモ装置(初級)
	新入社員基礎技術研修(全社)		コ・ジェネレーションシステム(上級)		シーケンサ(初級)
営業教育 (2コース)	技術教育合同研修(全社)		水処理プラント(初級)		計装制御(初級)
	効率的販売研修 (プレゼンセミナー)		保護協調(中級)		コンピュータ(初級) (OPS6000)
	品質・環境教育 (7コース)		内部監査員補研修		水力発電システム(中級)
内部監査員研修		単体製品技術教育 (25コース)	ケーブルの劣化診断(上級)		
ISO推進責任者研修			整流子・集電子点検研修(中級)		
マネジメントシステム研修		汎用遮断器(初級)	整流子・集電子点検研修(中級)		
現地作業管理教育 (1コース)	産業廃棄物処理研修	直流通源とUPS(初級)	アクティブフィルタ(中級)		
	はんだ付け認定講習	V-subの保守(中級)	AVR・ガバナ研修(中級)		
	危険予知活動 (やっつけられない試験)	可変速装置(初級)	直流通源器・新幹線用切換開閉器研修(中級)		
CPU応用技術教育 (2コース)	作業責任者研修	変圧器(初級)	気中遮断器・VR遮断器研修(中級)		
	ACCESS基礎技術研修(初級)	保護継電器(初級)	回転機軸受診断研修(上級)		
	ACCESS、VBA 応用技術研修(中級)	発電設備(初級)	社外研修 (3コース)	A社様 電気技術者育成実地訓練	
エンジニア教育 (3コース)	高調波測定と対策	原動機(初級)		B社様 受変電設備保安担当者研修	
	劣化診断研修	回転機(初級)		お客様合同技術研修	
	セールスエンジニア研修	回転機診断技術(上級)	他部門製品教育 (1コース)	基礎技術研修(電力変換装置)	
	新型インバータ研修(上級)				
		風力発電技術教育(その他)			

働きやすい職場づくり

人事処遇に関する制度

①各種人事処遇制度

労働環境の変化に対応して「競争力を持った企業体質の確立」および「成果にウェイトをおいた処遇」をコンセプトに、役職の人事制度を2001年4月に一般職の人事制度を2002年10月に改定いたしました。現在、資格、昇進・昇格、昇給、賃金、労働時間、評価および賞与の各制度について、より従業員のモチベーションアップにつながるよう運用面の整備を行っています。

②HR(ヒューマンリソース)面談

人材活用・キャリア開発支援の面からの新たな取り組みとして、2003年から従業員が人事労務部門の役職者と直接面談を行うHR(ヒューマンリソース)面談を実施しています。目的は以下の通りです。

- 従来上司から得られていた人材情報に加え、人事労務部門が従来以上に踏み込んだ形で多角的に人材情報を捉え、より的確に把握する。
- 把握した人材情報を全社的な立場で適正配置や能力開発、キャリア開発に活かしていく。
- 上司=部下という直接的な関係の緩衝として、モラルとモチベーションの向上を支援する。

③自己申告面談

上司が部下の考え方や要望を理解する目的で1年に1回実施しており、部下の能力開発や人材育成、適材適所実現に向けたツールとして積極的に活用しています。

④社内公募制

急激な事業環境の変化に対応するには、新規・重点事業への迅速な人材の投入、全社規模でみた適材適所の推進が必要不可欠です。そこで業務遂行に必要なスキルを持った従業員を募り、異動(配置)させる社内公募制度を2002年に導入しました。これまでに4回の社内公募を実施し、合計22名の異動を行いました。

⑤法定裁量労働時間制

2005年4月から法定裁量労働制を導入しました。これは、一般職の主任層のうち裁量性の高い職務に就いている者に関して、法律で定められた基準に則り、働き方に高い弾力性を持たせる労働時間制度です。今後、一定の「みなし時間」の中で、より高い成果を目指していくとともに、健康管理措置についても具体策を講じていきます。

⑥高度技術者処遇制度

卓越した技術や専門知識で会社に貢献している役職者に対し、管理職としてではなく高度専門職として特別な処遇を行う制度です。2008年4月に新設しシニアフェロー1名フェロー1名を任命しました。

出産・育児・介護への配慮

2003年7月に仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を進めることを目的とした「次世代育成支援対策推進法」の成立を受けて、2005年4月から当社も「行動計画の策定と届出」を行い、「行動計画に基づく取り組み」を実施しています。

主な取り組み例

- ① 育児休業の取得率向上を推進するとともに、制度の周知・啓発に努める。
- ② 子を持つ従業員が柔軟な働き方ができるような労働時間制度などの見直しを行う。
- ③ 社内教育の機会を通し、固定的性別分担の是正をするため、「ポジティブアクション」や「セクシャルハラスメント」などに関する教育を実施する

人権啓発への取り組み

明電舎企業行動規準の中で掲げている「人権の尊重」の実現を目指し、明電グループ全体で、人権啓発活動に取り組んでいます。今年は、人権問題の事例・知識習得の研修から、より自分の心の中に問いかけ、人権を尊重する意識の芽生えを育むための研修へと取り組みの力点を変えて実施しています。また集合による研修も、参加者の対象範囲を変え、参加者の裾野を広げています。

各種福利厚生制度

住宅関連をはじめとする、従来からの制度に加え、多様化する従業員個人のニーズにできるかぎり対応することを目的として、2002年度に「カフェテリアプラン」を導入しました。導入後もより使いやすい制度とするため、毎年労使で確認し内容の見直しを行っています。

Voice

「人権の尊重」の実現

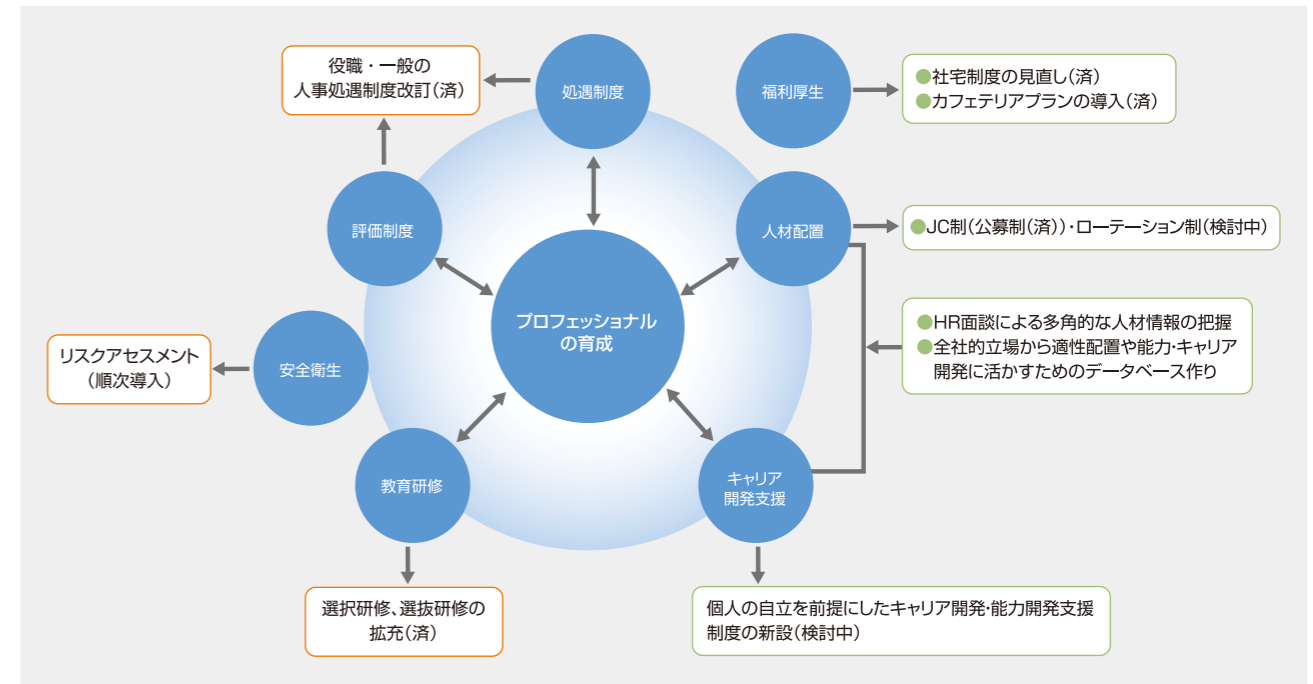
明電舎企業行動規準の中で掲げている「人権の尊重」の実現を目指し、明電グループ全体で、人権啓発活動に取り組んでいます。

今年は、経営幹部・管理者に向けての集合研修を実施するとともに、グループ従業員全員に向けては、全社放映ビデオを利用した研修を実施し、意識の向上を目指しています。

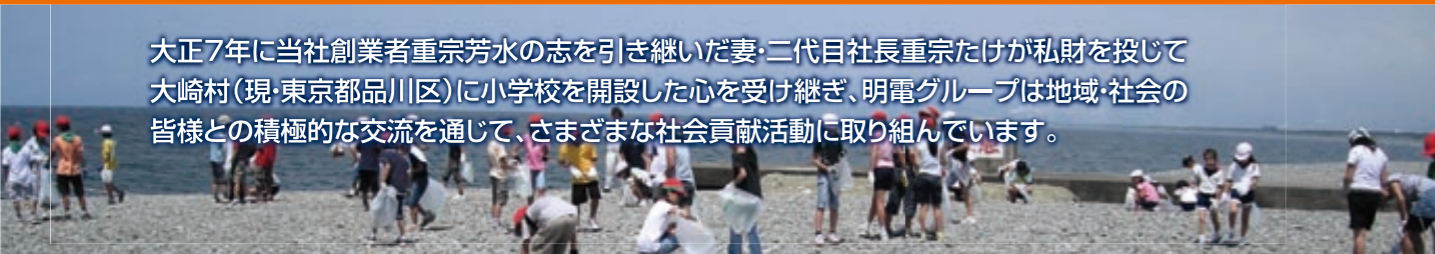


人材開発センター 主任
田村 直子

■人事処遇制度見直しとの関係



大正7年に当社創業者重宗芳水の志を引き継いだ妻・二代目社長重宗たけが私財を投じて大崎村(現・東京都品川区)に小学校を開校した心を受け継ぎ、明電グループは地域・社会の皆様との積極的な交流を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



中小企業人材育成事業受入

「中小企業人材育成事業」は沼津商工会議所が中心となって若手技術者の育成を目的に主催しているもので、当社は沼津事業所において地元中小製造業に所属する若手技術者の応用実習(インターンシップ)に協力しています。ISO14001や信頼性評価技術の概要説明、また実習など、受講者の意見・要望を積極的に取り入れて実施していきます。



千本浜ファミリーマラソン大会に協賛

この大会は沼津市教育委員会が主催しているもので、2007年で52回目となります。当社は完走者にチューリップの球根をプレゼントしています。



校外学習への協力

明電舎の事業活動を少しでも多くの方に知っていただくために、当社は校外学習の受け入れを積極的に行っています。児童・生徒の社会学習をお手伝いするとともに、普段は見えないけれど生活の身近なところにある当社の活動を紹介しています。



技能五輪国際大会でおもてなし

2007年11月15(木)~18日(日)、静岡県沼津市で技能五輪国際大会が開催されました。当社は技能五輪会場に隣接する「おもてなし広場」に企業ブースを開設し、星占い装置(当社μPIBOC応用製品)やノベルティグッズの配付を行いました。



下草刈り

太田事業所では、太田市近郊にある金山の赤松立ち枯れ防止を目的として発足した「赤松管理オーナー制度」に登録を行い、定期的の下草刈りを実施しています。ほかのオーナー様とともに赤松を守るため、活動を続けていきます。



消防訓練

名古屋事業所では、西春日井郡危険物安全協会主催の消火競技大会に地域の皆様と一緒に参加しました。当日は、名古屋事業所のグラウンドを開放して消火競技大会が行われました。普段、取り扱ったことがない消火器に直に触れてもらい、災害時の初期消火を迅速に行えるよう、訓練を実施しています。



構外清掃

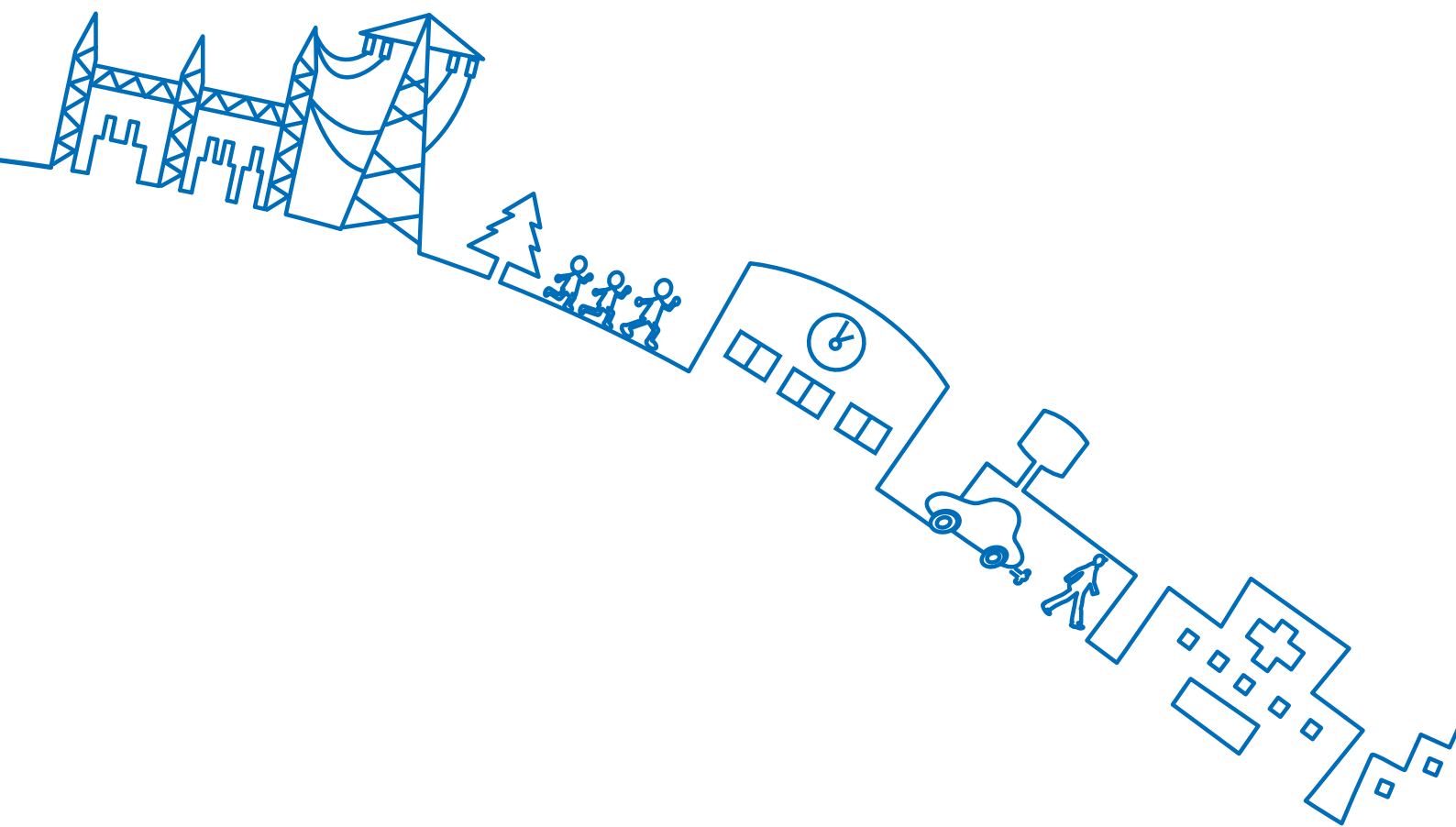
各事業所では、自主的に事業所周辺の清掃作業を実施しています。投げ捨てられた空き缶、ペットボトル等を収集し、自社費用で処理しています。また、沼津事業所では市の清掃活動に合わせた構外清掃も行っています。少しでも、地域の皆様が気持ちよく過ごせるようこれからも活動を続けていきます。



海岸清掃

沼津事業所では、近隣の会社および小学生、幼稚園生と一緒に、事業所近くにある千本浜清掃を行いました。以前は、事業所横の川に鯉の放流を行っていましたが、生態系の破壊が危惧されるようになり、海岸清掃を行うことになりました。海岸には、流木やごみ、花火、バーベキューの残がい等いろいろなものが流れ着いていましたが、みんなで力を合わせて多くのごみを回収する事ができました。一緒に清掃活動をした子どもたちが遊びに来る時は、この清掃活動を思い出してくれると思います。





株式会社 明電舎

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
www.meidensha.co.jp

